

平成18年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 香川県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

高松市	2
丸亀市	3
坂出市	4
善通寺市	5
観音寺市	6
さぬき市	7
東かがわ市	8
三豊市	9
土庄町	10
小豆島町	11
三木町	12
直島町	13
宇多津町	14
綾川町	15
琴平町	16
多度津町	17
まんのう町	18

平成18年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	37	都道府県名 団体名		市町村類型	中核市	
			12年国調	増減率	区分	17年国調				12年国調	香川県			2013 高松市
		住民基本台帳人口	418,125人	0.3%	第1次	7,909	8,358	375.09	1,115	37	2013	地方交付税種地	1-6	
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	41,511	47,218			区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	148,039	150,177			歳入総額	135,807,436	155,906,979		
地方税	62,484,662	46.0	62,484,662	70.8		74.0	72.6			歳出総額	130,279,089	145,608,512		
地方譲与税	4,168,340	3.1	4,168,340	4.7	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳入歳出差引	5,528,347	10,298,467	
利子割交付金	305,893	0.2	305,893	0.3	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	756,456	1,025,146		
配当割交付金	304,855	0.2	304,855	0.3	普通税	60,812,413	97.3	1,736,861		実質収支	4,771,891	9,273,321		
株式等譲渡所得割交付金	235,532	0.2	235,532	0.3	法定普通税	60,812,413	97.3	1,736,861		単年度収支	-2,755,754	4,546,684		
地方消費税交付金	4,778,795	3.5	4,778,795	5.4	市町村民税	30,265,491	48.4	1,702,190		積立金	31,224	5,018,392		
ゴルフ場利用税交付金	45,687	0.0	45,687	0.1	個人均等割	573,779	0.9	-		繰上償還金	-	2,299		
特別地方消費税交付金	404	0.0	404	0.0	所得割	18,921,251	30.3	-		積立金取崩し額	2,000,000	7,713,543		
自動車取得税交付金	700,109	0.5	700,109	0.8	法人均等割	2,118,331	3.4	336,323		実質単年度収支	-4,724,530	1,853,832		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	8,652,130	13.8	1,365,867		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	1,984,208	1.5	1,984,208	2.2	固定資産税	26,963,184	43.2	-		一般職員	2,368	8,287,160	3,500	
地方交付税	14,497,866	10.7	13,059,666	14.8	うち純固定資産税	26,650,005	42.7	-		うち技能労務員	495	1,689,230	3,413	
普通交付税	13,059,666	9.6	13,059,666	14.8	軽自動車税	673,849	1.1	34,671		教育公務員	189	695,630	3,681	
特別交付税	1,438,200	1.1	-	-	市町村たばこ税	2,909,889	4.7	-		消防職員	507	1,793,980	3,538	
(一般財源計)	89,506,351	65.9	88,068,151	99.8	鉱産税	-	-	-		臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	136,654	0.1	136,654	0.2	特別土地保有税	-	-	-		等合	3,064	10,776,770	3,517	
分担金・負担金	2,023,993	1.5	-	-	法定外普通税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)
使用料	3,062,495	2.3	-	-	目的税	1,672,249	2.7	-		議員公務災害	し尿処理	1	19.04.01	11,100
手数料	1,943,281	1.4	-	-	法定目的税	1,672,249	2.7	-		非常勤公務災害	ごみ処理	1	19.04.01	8,970
国庫支出金	15,356,360	11.3	-	-	入湯税	10,880	0.0	-		退職手当	火葬場	-	-	-
国有提供交付金	1,020	0.0	1,020	0.0	事業所税	1,661,369	2.7	-		事務機共同	常備消防	1	19.04.01	7,310
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-		税務事務	小学校	1	9.04.01	7,270
都道府県支出金	5,937,021	4.4	-	-	水利地益税等	-	-	-		老人福祉	中学校	1	9.04.01	6,470
財産収入	146,540	0.1	26,213	0.0	旧法による税	-	-	-		伝染病	その他	49	9.04.01	6,080
寄附金	988	0.0	-	-	合計	62,484,662	100.0	1,736,861						
繰入金	2,052,041	1.5	-	-										
繰越金	4,352,791	3.2	-	-										
諸収入	2,877,101	2.1	21,590	0.0										
地方債	8,410,800	6.2	-	-										
うち減税補てん償	716,000	0.5	-	-										
うち臨時財政対策債	3,860,800	2.8	-	-										
歳入合計	135,807,436	100.0	88,253,628	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	56,794,260	54,226,973	
人件費	30,668,780	23.5	27,711,043	25,618,660	27.6	議会費	779,598	0.6	-	779,576	基準財政需要額	66,742,044	67,758,423	
うち職員給	19,377,391	14.9	17,751,959	-	-	総務費	13,775,945	10.6	506,651	12,202,966	標準税収入額等	74,239,410	71,315,413	
扶助費	24,552,080	18.8	9,902,620	9,900,670	10.7	民生費	43,069,732	33.1	712,448	24,781,639	標準財政規模	87,299,076	84,852,275	
公債費	20,280,879	15.6	19,991,739	19,855,649	21.4	衛生費	12,504,360	9.6	1,145,198	8,977,752	財政力指数	0.82	0.79	
内元利償還金	20,280,879	15.6	19,991,739	19,855,649	21.4	労働費	338,214	0.3	1,733	144,564	実質収支比率(%)	5.5	10.9	
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	2,001,074	1.5	1,267,971	1,608,802	経常一般財源等比率(%)	101.1	102.9	
(義務的経費計)	75,501,739	58.0	57,605,402	55,374,979	59.7	商工費	1,488,281	1.1	141,429	817,216	公債費負担比率(%)	19.7	17.0	
物件費	15,091,952	11.6	10,825,090	10,457,632	11.3	土木費	16,379,590	12.6	7,756,052	10,957,791	公債費比率(%)	17.8	17.9	
維持補修費	1,635,664	1.3	1,243,441	1,241,316	1.3	消防費	5,799,630	4.5	1,060,908	4,224,022	実質公債費比率(%)	15.9	16.3	
補助費等	6,155,158	4.7	5,506,006	4,451,978	4.8	教育費	13,817,838	10.6	2,021,016	11,376,312	起債制限比率(%)	13.7	13.2	
うち一部事務組合負担金	13,978	0.0	13,978	13,978	0.0	災害復旧費	41,105	0.0	-	8,602	積立金	9,187,328	6,956,104	
繰出金	14,230,106	10.9	12,769,712	9,402,829	10.1	公債費	20,283,722	15.6	-	19,994,582	減債	439,613	438,495	
積立金	78,352	0.1	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	4,713,452	4,719,483	
投資・出資金・貸付金	2,931,607	2.3	2,175,697	32,762	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	165,723,386	174,298,117	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	130,279,089	100.0	14,613,406	95,873,824	うち政府資金	91,961,044	97,413,881	
投資的経費	14,654,511	11.2	5,748,476	80,961,496千円		公営事業等への繰出	15,281,440				物件等購入保証・補償	17,525,774	18,140,243	
うち人件費	869,743	0.7	869,743			下水道	3,541,605				その他	586,018	1,699,458	
内普通建設事業費	14,613,406	11.2	5,739,874	87.2%	91.7%	病院	902,106				実質的なもの	-	-	
うち{単独	5,343,469	4.1	737,359	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		と畜場	395,094				収益事業収入	100,000	100,000	
災害復旧事業費	41,105	0.0	8,602			駐車場整備	98,728				土地開発基金現在高	540,000	540,000	
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	3,854,354				徴収率(%)	98.3	93.2	
歳出合計	130,279,089	100.0	95,873,824	101,402,171千円		その他	6,489,553				現計	98.5	95.0	
											市町村民税	98.5	94.5	
											純固定資産税	97.7	90.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	111.79 985	都道府県名 37 香川県	団体名 2021 丸亀市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 1 - 4
			17年国調	12年国調	17年国調	12年国調	区 分	17年国調						
		住民基本台帳人口	110,085人	108,356人	111,511人	111,428人	1.6%	0.1%	第1次	2,997	2,909	5.6	5.4	
			第2次	16,232	18,276	30.4	33.9							
			第3次	33,650	32,699	63.0	60.6							
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)									
地 方 税	13,031,387	35.3	13,031,387	58.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
地 方 譲 与 税	1,220,988	3.3	1,220,988	5.5	普 通 税	13,024,229	99.9	186,725						
利 子 割 交 付 金	67,129	0.2	67,129	0.3	法 定 普 通 税	13,024,229	99.9	186,725						
配 当 割 交 付 金	66,901	0.2	66,901	0.3	市 町 村 民 税	5,503,135	42.2	186,725						
株式等譲渡所得割交付金	51,680	0.1	51,680	0.2	個人均等割	150,245	1.2	-						
地方消費税交付金	1,068,389	2.9	1,068,389	4.8	所 得 割	3,922,280	30.1	-						
ゴルフ場利用税交付金	8,582	0.0	8,582	0.0	法 人 均 等 割	285,185	2.2	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	1,145,425	8.8	186,725						
自動車取得税交付金	220,399	0.6	220,399	1.0	固 定 資 産 税	6,542,445	50.2	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,525,966	50.1	-						
地方特例交付金	349,623	0.9	349,623	1.6	軽自動車税	235,752	1.8	-						
地方交付税	6,489,136	17.6	6,026,959	27.0	市町村たばこ税	742,897	5.7	-						
普通交付税	6,026,959	16.3	6,026,959	27.0	鉦産税	-	-	-						
特別交付税	462,177	1.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-						
(一般財源計)	22,574,214	61.2	22,112,037	99.0	法定外普通税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	35,739	0.1	35,739	0.2	目 的 税	7,158	0.1	-						
分担金・負担金	425,589	1.2	-	-	法 定 目 的 税	7,158	0.1	-						
使用料	1,003,149	2.7	51,316	0.2	入 湯 税	7,158	0.1	-						
手数料	456,038	1.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-						
国庫支出金	3,207,889	8.7	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
都道府県支出金	1,813,842	4.9	-	-	旧法による税	-	-	-						
財産収入	760,616	2.1	122,793	0.5	合 計	13,031,387	100.0	186,725						
寄附金	2,980	0.0	-	-										
繰入金	1,266,878	3.4	-	-										
繰越金	2,009,174	5.4	-	-										
諸収入	1,205,704	3.3	8,727	0.0										
地方債	2,141,600	5.8	-	-										
うち減税補てん償	126,900	0.3	-	-										
うち臨時財政対策債	1,141,900	3.1	-	-										
歳入合計	36,903,412	100.0	22,330,612	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
人 件 費	9,441,799	26.6	8,856,374	8,359,193	35.4	議 会 費	365,120	1.0	-	365,120	基 準 財 政 収 入 額	12,208,840	11,743,026	
うち職員給	6,352,933	17.9	5,824,832	-	-	総 務 費	6,166,732	17.4	514,546	5,375,845	基 準 財 政 需 要 額	17,396,959	17,002,465	
扶 助 費	6,004,599	16.9	2,485,402	2,469,179	10.5	民 生 費	11,253,229	31.8	168,871	6,717,624	標 準 税 収 入 額 等	15,854,023	15,384,596	
公 債 費	3,848,603	10.9	3,685,113	3,669,748	15.6	衛 生 費	3,869,780	10.9	228,052	3,072,115	標 準 財 政 規 模	21,880,982	21,733,834	
内元利償還金	3,848,575	10.9	3,685,085	3,669,720	15.6	労 働 費	233,450	0.7	-	6,670	財 政 力 指 数	0.68	0.67	
内一時借入金利息	28	0.0	28	28	0.0	農 林 水 産 業 費	834,817	2.4	270,774	591,956	実 質 収 支 比 率 (%)	6.7	7.5	
(義務経費計)	19,295,001	54.5	15,026,889	14,498,120	61.4	商 工 費	469,052	1.3	27,849	147,264	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	102.1	102.1	
物 件 費	3,814,311	10.8	2,902,288	2,307,440	9.8	土 木 費	3,328,047	9.4	1,477,366	2,399,840	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.1	12.8	
維 持 補 修 費	190,614	0.5	145,178	145,178	0.6	消 防 費	1,310,593	3.7	196,380	1,188,343	公 債 費 比 率 (%)	13.0	13.5	
補 助 費 等	3,372,939	9.5	2,891,781	2,365,269	10.0	教 育 費	3,742,456	10.6	583,371	3,053,404	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.6	12.0	
うち一部事務組合負担金	1,779,502	5.0	1,441,986	1,285,772	5.4	災 害 復 旧 費	8,312	0.0	-	206	起 債 制 限 比 率 (%)	9.0	9.0	
繰 出 金	3,759,138	10.6	3,387,501	3,141,157	13.3	公 債 費	3,848,603	10.9	-	3,685,113	積 立 金	1,093,492	970,452	
積 立 金	827,910	2.3	820,000	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調	19,543	19,498	
投資・出資金・貸付金	694,757	2.0	100,657	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	減 債	5,401,006	5,963,059	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	35,430,191	100.0	3,467,209	26,603,500	現 在 高	31,403,764	32,530,951	
投資的経費	3,475,521	9.8	1,329,206	22,457,164千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 出	3,778,348	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	183,168	183,168	地 方 債 現 在 高	17,792,208	17,627,691	
うち人件費	182,028	0.5	172,522	95.2%	100.6%	合 計	1,087,000	国民健康保険	-7,286	-7,286	うち政府資金	6,517,716	7,057,234	
内普通建設事業費	3,467,209	9.8	1,329,000	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下 水 道	115,084	駐 車 場 整 備	21,029	21,029	支 出 予 定 額	-	-	
うち{単独	2,159,151	6.1	1,225,846	歳入一般財源等		上 水 道	19,210	工 業 用 水 道	37,357	37,357	債務負担行為額	115,495	169,194	
災害復旧事業費	8,312	0.0	206	28,076,721千円		の 他	852,755	国民健康保険	78	78	物件等購入保証・補償	-	-	
失業対策事業費	-	-	-			そ の 他	1,704,299	被 保 険 者 数 (人)	188	188	そ の 他	-	-	
歳 出 合 計	35,430,191	100.0	26,603,500					被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	78	78	実 質 的 な も の	-	-	
											収 益 事 業 収 入	-	-	
											土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,746,000	1,746,000	
											合 計	98.4	93.4	
											現 年 市 町 村 民 税	98.5	94.4	
											純 固 定 資 産 税	98.2	92.1	
												97.8	91.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	35,495人 36,413人 -2.5%	産業構造			面積(km ²)	39.88	人口密度(人)	890	都道府県名	37	団体名	2048	市町村類型	-1
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	34,816人 34,786人 0.1%	区分	17年国調	12年国調				香川県	普通寺市		地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,331	1,434			指定団体等の指定状況	区分	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)			
地方税	3,660,478	26.5	3,532,127	49.0	第2次	4,137	4,657			新産特	歳入総額	13,792,380		13,418,545			
地方譲与税	411,260	3.0	411,260	5.7	第3次	11,540	11,644			工特	歳出総額	12,888,606		12,593,419			
利子割交付金	20,776	0.2	20,776	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)					低開発	歳入歳出差引	903,774		825,126			
配当割交付金	20,701	0.2	20,701	0.3	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	産炭	翌年度に繰越すべき財源	216,507		35,855			
株式等譲渡所得割交付金	15,972	0.1	15,972	0.2	普通税	3,532,127	96.5	52,854		山振	実質収支	687,267		789,271			
地方消費税交付金	373,137	2.7	373,137	5.2	法定普通税	3,532,127	96.5	52,854		過疎	単年度収支	-102,004		215,672			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,548,396	42.3	52,854		首都	積立金	435,709		864			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	47,475	1.3	-		近畿	繰上償還金	-		-			
自動車取得税交付金	75,743	0.5	75,743	1.1	所得割	1,177,603	32.2	-		中部	積立金取崩し額	370,590		-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	107,537	2.9	17,822		市町村圏	実質単年度収支	-36,885		216,536			
地方特例交付金	83,339	0.6	83,339	1.2	法人税割	215,781	5.9	35,032		財政再建	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	3,410,542	24.7	2,622,479	36.4	固定資産税	1,677,953	45.8	-		指数表選定	一般職員	228	802,540	3,520			
普通交付税	2,622,479	19.0	2,622,479	36.4	うち純固定資産税	1,658,063	45.3	-		財源超過	うち技能労務員	19	69,030	3,633			
特別交付税	788,063	5.7	-	-	軽自動車税	71,300	1.9	-			教育公務員	21	77,710	3,700			
(一般財源計)	8,071,948	58.5	7,155,534	99.3	市町村たばこ税	234,478	6.4	-			消防職員	36	118,010	3,278			
交通安全対策特別交付金	10,826	0.1	10,826	0.2	鉦産税	-	-	-			臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	153,084	1.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-			等合	285	998,260	3,503			
使用料	214,055	1.6	-	-	法定外普通税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料	136,896	1.0	-	-	目的税	128,351	3.5	-			議員公務災害	し尿処理	1	15.04.01	8,900		
国庫支出金	1,555,996	11.3	-	-	法定目的税	128,351	3.5	-			非常勤公務災害	ごみ処理	1	15.04.01	7,150		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	10,149	0.1	10,149	0.1	入湯税	-	-	-			退職手当	火葬場	-	-	-		
都道府県支出金	581,425	4.2	-	-	事業所税	-	-	-			事務機共同	常備消防	1	15.04.01	6,200		
財産収入	102,823	0.7	17,852	0.2	都市計画税	128,351	3.5	-			税務事務	小学校	1	15.04.01	5,300		
寄附金	355	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-			老人福祉	中学校	1	15.04.01	4,650		
繰入金	1,012,835	7.3	-	-	法定外目的税	-	-	-			伝染病	その他	16	15.04.01	4,300		
繰越金	825,126	6.0	-	-	旧法による税	-	-	-									
諸収入	263,462	1.9	13,601	0.2	合計	3,660,478	100.0	52,854									
地方債	853,400	6.2	-	-													
うち減税補てん償	31,800	0.2	-	-													
うち臨時財政対策債	353,200	2.6	-	-													
歳入合計	13,792,380	100.0	7,207,962	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,438,642	基準財政需要額	6,114,841	標準税収入額等	4,440,571	
人件費	3,205,377	24.9	2,299,637	2,284,634	30.1	議会費	198,148	1.5	-	198,148	標準財政規模	7,063,050	財政力指数	0.56	実質収支比率(%)	9.7	
うち職員給料	1,993,206	15.5	1,091,398	-	-	総務費	2,199,488	17.1	57,744	1,437,045	実質収支比率(%)	102.1	100.6		経常一般財源等比率(%)	102.1	
扶助費	2,062,756	16.0	686,852	686,776	9.0	民生費	3,865,802	30.0	63,168	2,127,859	積立金	903,509	財調	838,390	公債費負担比率(%)	13.6	
公債費	1,365,611	10.6	1,337,995	1,337,995	17.6	衛生費	1,153,614	9.0	80,301	914,537	現在高	162,510	減債	161,976	公債費比率(%)	15.0	
内元利償還金	1,365,611	10.6	1,337,995	1,337,995	17.6	労働費	101,499	0.8	-	61,899	地方債現在高	10,560,383	うち政府資金	4,513,089	実質公債費比率(%)	18.1	
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	659,818	5.1	417,662	399,312	起債制限比率(%)	12.6	12.2		起債制限比率(%)	12.6	
(義務的経費計)	6,633,744	51.5	4,324,484	4,309,405	56.8	商工費	234,415	1.8	63,438	114,449	積立金	903,509	財調	838,390	経常一般財源等比率(%)	102.1	
物件費	1,876,271	14.6	1,579,948	1,210,610	15.9	土木費	1,358,255	10.5	415,732	951,970	現在高	162,510	減債	161,976	公債費比率(%)	15.0	
維持補修費	93,854	0.7	55,249	50,839	0.7	消防費	410,928	3.2	6,965	395,242	地方債現在高	10,560,383	うち政府資金	4,513,089	実質公債費比率(%)	18.1	
補助費等	1,022,197	7.9	838,566	635,325	8.4	教育費	1,341,028	10.4	283,956	998,837	うち政府資金	4,143,254	4,513,089	起債制限比率(%)	12.6		
うち一部事務組合負担金	484,668	3.8	419,195	375,323	4.9	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	903,509	財調	838,390	経常一般財源等比率(%)	102.1	
繰出金	1,299,607	10.1	1,196,360	690,076	9.1	公債費	1,365,611	10.6	-	1,337,995	現在高	162,510	減債	161,976	公債費比率(%)	15.0	
積立金	471,367	3.7	434,300	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	10,560,383	うち政府資金	4,513,089	実質公債費比率(%)	18.1	
投資・出資金・貸付金	102,600	0.8	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	4,143,254	4,513,089	起債制限比率(%)	12.6		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	12,888,606	100.0	1,388,966	8,937,293	物件等購入	1,077,121	-	-	起債制限比率(%)	12.6	
投資的経費	1,388,966	10.8	508,386	6,896,255	90.8%	公営事業等への繰出	1,305,902	10.2	-	-	保証・補償	-	-	-	起債制限比率(%)	12.6	
うち人件費	8,742	0.1	8,742	6,896,255	90.8%	下水道	506,284	3.9	-	-	その他	272,276	515,414	-	起債制限比率(%)	12.6	
内普通建設事業費	1,388,966	10.8	508,386	6,896,255	90.8%	上水道	6,295	0.05	-	-	実質的なもの	-	-	-	起債制限比率(%)	12.6	
うち{単独	699,140	5.4	77,077	6,896,255	90.8%	工業用水道	-	-	-	-	収益事業収入	-	-	-	起債制限比率(%)	12.6	
災害復旧事業費	642,167	5.0	400,550	6,896,255	90.8%	交通	-	-	-	-	土地開発基金現在高	320,000	320,000	-	起債制限比率(%)	12.6	
失業対策事業費	-	-	-	6,896,255	90.8%	国民健康保険	228,841	1.8	-	-	合計	98.2	91.1	98.0	起債制限比率(%)	12.6	
歳出合計	12,888,606	100.0	8,937,293	9,841,067	90.8%	その他	564,482	4.4	-	-	市町村民税	98.8	94.0	98.6	起債制限比率(%)	12.6	
				9,841,067	90.8%						純固定資産税	97.5	87.9	97.3	起債制限比率(%)	12.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	65,226人 66,555人 -2.0%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)		117.47 555	都道府県名 37 香川県	団体名 2056 観音寺市	市町村類型 地方交付税種地	-0 1-2
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
歳入合計		区分	決算額	構成比	超過課税分	普通税		指定団体等の指定状況		歳入総額		25,379,765	26,535,008
地方税	8,689,066	34.2	8,419,009	57.4	8,410,952	96.8	238,429	新産特	×	歳入総額	25,379,765	26,535,008	
地方譲与税	731,679	2.9	731,679	5.0	8,410,952	96.8	238,429	工特	×	歳出総額	24,193,228	25,860,881	
利子割交付金	36,698	0.1	36,698	0.3	3,951,248	45.5	238,429	低開発	×	歳入歳出差引	1,186,537	674,127	
配当割交付金	36,582	0.1	36,582	0.2	89,964	1.0	-	産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	55,758	498,289	
株式等譲渡所得割交付金	28,310	0.1	28,310	0.2	2,146,022	24.7	-	山振	×	実質収支	1,130,779	175,838	
地方消費税交付金	703,780	2.8	703,780	4.8	1,519,274	17.5	16,784	過疎	×	単年度収支	954,941	175,838	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	1,519,274	17.5	221,645	首都	×	積立金	2,157	104,511	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	3,874,724	44.6	-	近畿	×	繰上償還金	-	165	
自動車取得税交付金	142,522	0.6	142,522	1.0	3,863,268	44.5	-	中部	×	積立金取崩し額	130,000	1,572,002	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	159,278	1.8	-	市町村圏	×	実質単年度収支	827,098	-1,291,488	
地方特例交付金	230,224	0.9	230,224	1.6	159,278	1.8	-	財政再建	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	4,894,726	19.3	4,191,696	28.6	425,702	4.9	-	指数表選定	×	一般職員	474	1,706,070	3,599
普通交付税	4,191,696	16.5	4,191,696	28.6	425,702	4.9	-	財源超過	×	うち技能労務員	82	276,800	3,376
特別交付税	703,030	2.8	-	-	425,702	4.9	-	一部事務組合加入の状況	×	教育公務員	43	160,900	3,742
(一般財源計)	15,493,587	61.0	14,520,500	99.0	425,702	4.9	-	特別職等	×	消防職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	14,740	0.1	14,740	0.1	425,702	4.9	-	定数	×	臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	250,185	1.0	33,316	0.2	425,702	4.9	-	適用開始年月日	×	等合	517	1,866,970	3,611
使用料	394,536	1.6	10,641	0.1	425,702	4.9	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	×	その他	22	17,10.11	4,300
手数料	136,112	0.5	-	-	425,702	4.9	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	17.10.11	9,470
国庫支出金	2,526,628	10.0	-	-	425,702	4.9	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	17.10.11	7,300
国有提供交付金	-	-	-	-	425,702	4.9	-	退職手当	×	火葬場	1	17.10.11	6,640
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	425,702	4.9	-	事務機共同	×	常備消防	1	17.10.11	6,510
都道府県支出金	1,351,488	5.3	-	-	425,702	4.9	-	税務事務	×	小学校	1	17.10.11	5,390
財産収入	176,627	0.7	16,923	0.1	425,702	4.9	-	老人福祉	×	中学校	1	17.10.11	4,650
寄附金	727	0.0	-	-	425,702	4.9	-	伝染病	×	その他	22	17.10.11	4,300
繰入金	130,600	0.5	-	-	425,702	4.9	-	目的税	×	市市区町村長	1	17.10.11	9,470
繰越金	544,127	2.1	-	-	425,702	4.9	-	法定目的税	×	副市区町村長	1	17.10.11	7,300
諸収入	589,808	2.3	78,363	0.5	425,702	4.9	-	入湯税	×	収入役	1	17.10.11	6,640
地方債	3,770,600	14.9	-	-	425,702	4.9	-	事業所税	×	教育長	1	17.10.11	6,510
うち減税補てん償	83,700	0.3	-	-	425,702	4.9	-	都市計画税	×	議会議長	1	17.10.11	5,390
うち臨時財政対策債	766,200	3.0	-	-	425,702	4.9	-	水利地益税等	×	議会副議長	1	17.10.11	4,650
歳入合計	25,379,765	100.0	14,674,483	100.0	425,702	4.9	-	法定外目的税	×	議会議員	22	17.10.11	4,300
旧法による税	-	-	-	-	425,702	4.9	-	旧法による税	×	その他	22	17.10.11	4,300
合計	8,689,066	100.0	8,410,952	100.0	425,702	4.9	-	合計	×	合計	22	17.10.11	4,300

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	55,754人 57,772人 -3.5%	産業構造		面積(km ²)	158.89	都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	55,426人 55,865人 -0.8%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	37	2064	香川県	さぬき市	地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	新産業	×	歳入総額	23,234,415		26,746,562	
地方税	5,254,012	22.6	5,254,012	35.7	普通税	5,254,012	100.0	-	-	×	歳出総額	22,907,720		26,070,861		
地方譲与税	696,181	3.0	696,181	4.7	法定普通税	5,254,012	100.0	-	-	×	歳入歳出差引	326,695		675,701		
利子割交付金	29,189	0.1	29,189	0.2	市町村民税	2,190,243	41.7	-	-	×	翌年度に繰越すべき財源	22,003		139,244		
配当割交付金	29,065	0.1	29,065	0.2	個人均等割	74,257	1.4	-	-	×	実質収支	304,692		536,457		
株式等譲渡所得割交付金	22,332	0.1	22,332	0.2	所得割	1,595,986	30.4	-	-	×	単年度収支	-231,765		-61,381		
地方消費税交付金	543,423	2.3	543,423	3.7	法人均等割	120,092	2.3	-	-	×	積立金	601,199		530,591		
ゴルフ場利用税交付金	40,529	0.2	40,529	0.3	法人税割	399,908	7.6	-	-	×	繰上償還金	144,810		84,660		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,640,576	50.3	-	-	×	積立金取崩し額	-		-		
自動車取得税交付金	150,299	0.6	150,299	1.0	うち純固定資産税	2,620,060	49.9	-	-	×	実質単年度収支	514,244		553,870		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	119,280	2.3	-	-	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	139,865	0.6	139,865	1.0	市町村たばこ税	303,913	5.8	-	-	×	一般職員	392	1,239,240	3,161		
地方交付税	8,749,728	37.7	7,782,507	52.9	鉦産税	-	-	-	-	×	うち技能労務員	46	121,120	2,633		
普通交付税	7,782,507	33.5	7,782,507	52.9	特別土地保有税	-	-	-	-	×	教育公務員	40	133,840	3,346		
特別交付税	967,221	4.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	×	消防職員	-	-	-		
(一般財源計)	15,654,623	67.4	14,687,402	99.8	目的税	-	-	-	-	×	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	13,983	0.1	13,983	0.1	法定目的税	-	-	-	-	×	等合	432	1,373,080	3,178		
分担金・負担金	456,878	2.0	-	-	入湯税	-	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	809,186	3.5	-	-	事業所税	-	-	-	-	×	し尿処理	市区町村長	1	15.06.01	9,000	
手数料	198,168	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	-	×	ごみ処理	副市区町村長	1	15.06.01	7,100	
国庫支出金	1,150,868	5.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	×	火葬場	収入役	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	×	常備消防	教育長	1	15.06.01	6,000	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	×	小学校	議会議長	1	15.06.01	5,000	
都道府県支出金	1,301,350	5.6	-	-	歳入合計	5,254,012	100.0	-	-	×	中学校	議会副議長	1	15.06.01	4,500	
財産収入	146,971	0.6	19,072	0.1	歳入合計	5,254,012	100.0	-	-	×	その他	議会議員	24	15.06.01	4,100	
寄附金	2,160	0.0	-	-	歳入合計	5,254,012	100.0	-	-	×	老人福祉	-	-	-	-	
繰入金	52,068	0.2	-	-	歳入合計	5,254,012	100.0	-	-	×	伝染病	-	-	-	-	
繰越金	675,701	2.9	-	-	歳入合計	5,254,012	100.0	-	-	×	退職手当	-	-	-	-	
諸収入	391,959	1.7	753	0.0	歳入合計	5,254,012	100.0	-	-	×	事務機共同	-	-	-	-	
地方債	2,380,500	10.2	-	-	歳入合計	5,254,012	100.0	-	-	×	税務事務	-	-	-	-	
うち減税補てん償	51,100	0.2	-	-	歳入合計	5,254,012	100.0	-	-	×	老人福祉	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	849,700	3.7	-	-	歳入合計	5,254,012	100.0	-	-	×	伝染病	-	-	-	-	
歳入合計	23,234,415	100.0	14,721,210	100.0	歳入合計	5,254,012	100.0	-	-	×	伝染病	-	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	5,372,248	5,047,060			
人件費	3,993,037	17.4	3,724,992	3,711,293	23.8	議会費	247,019	1.1	-	247,019	基準財政需要額	11,363,656	11,094,730			
うち職員給	2,625,395	11.5	2,388,035	-	-	総務費	3,305,865	14.4	91,208	2,600,259	標準税収入額等	6,920,660	6,562,239			
扶助費	2,257,032	9.9	893,817	893,817	5.7	民生費	5,527,756	24.1	348,372	3,328,546	標準財政規模	14,703,167	14,433,602			
公債費	3,466,531	15.1	3,209,418	3,064,608	19.6	衛生費	2,431,072	10.6	92,087	2,182,161	財政力指数	0.46	0.45			
内元利償還金	3,465,952	15.1	3,208,839	3,064,029	19.6	労働費	57,328	0.3	-	1,328	実質収支比率(%)	2.1	3.7			
内一時借入金利息	579	0.0	579	579	0.0	農林水産業費	1,157,562	5.1	344,325	806,568	経常一般財源等比率(%)	100.1	101.0			
(義務経費計)	9,716,600	42.4	7,828,227	7,669,718	49.1	商工費	533,369	2.3	26,150	282,388	公債費負担比率(%)	18.5	17.0			
物件費	2,512,167	11.0	1,639,228	1,540,457	9.9	土木費	2,314,401	10.1	797,971	1,798,027	公債費比率(%)	14.9	15.3			
維持補修費	78,709	0.3	38,917	32,922	0.2	消防費	786,603	3.4	49,924	745,261	実質公債費比率(%)	22.2	19.4			
補助費等	3,827,584	16.7	3,480,766	3,158,012	20.2	教育費	2,711,748	11.8	599,395	1,751,305	起債制限比率(%)	12.2	11.9			
うち一部事務組合負担金	2,164,046	9.4	2,027,548	1,899,658	12.2	災害復旧費	368,466	1.6	-	41,826	積立金	2,775,431	2,174,232			
繰出金	2,964,362	12.9	2,749,772	2,003,163	12.8	公債費	3,466,531	15.1	-	3,209,418	財調減債	32,913	32,858			
積立金	904,532	3.9	612,150	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	2,031,383	1,731,383			
投資・出資金・貸付金	185,868	0.8	5,141	5,141	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	31,786,864	32,306,512			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	22,907,720	100.0	2,349,432	16,994,106	うち政府資金	15,184,243	15,485,394			
投資的経費	2,717,898	11.9	639,905	14,409,413千円	92.2%	公営事業等への繰出	3,308,865	国会	実質収支	232,034	支出予定額	-	-			
うち人件費	20,441	0.1	15,183	15,183	97.9%	下水道	1,395,000	国民健康保険	再差引収支	214,525	債務負担行為	-	-			
普通建設事業費	2,349,432	10.3	598,079	598,079	97.9%	病院	338,380	健康保険	加入世帯数(世帯)	10,435	物件等購入保証・補償	-	-			
うち{単独	482,183	2.1	26,276	26,276	97.9%	観光施設	46,100	の被保険者数(人)	被保険者数(人)	19,806	その他	1,518,294	1,851,727			
災害復旧事業費	368,466	1.6	41,826	41,826	97.9%	簡易水道	29,906	国民健康保険	保険料(料)収入額	81	収益事業収入	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,163,874	国民健康保険	被保険者1人当り	77	土地開発基金現在高	445,161	445,118			
歳出合計	22,907,720	100.0	16,994,106	17,320,801千円	92.2%	歳入一般財源等	17,320,801千円	国民健康保険	徴収率	183	合計	98.3	93.8			
											現計	98.4	95.0			
											市町村民税	98.3	94.8			
											純固定資産税	98.0	92.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	35,929人 37,760人 -4.8%	産業構造		面積(km ²) 153.35		都道府県名 37 香川県		団体名 2072 東かがわ市		市町村類型 地方交付税種地		-0 1-1					
歳入の状況 (単位千円・%)		住宅基本人口	19.3.31 18.3.31 増減率	36,726人 37,106人 -1.0%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	234	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,832	1,851			指定団体等の指定状況	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引					
地方税	3,795,355	26.6	3,795,355	42.5	第2次	10.2	9.4			新産工低開炭山過疎首都近中	×	14,256,156	17,425,640	13,361,835	16,628,431	894,321	797,209			
地方譲与税	405,101	2.8	405,101	4.5	第3次	6,965	8,679			産炭山過疎首都近中	×	13,361,835	16,628,431	894,321	797,209	22,988	67,469			
利子割交付金	19,006	0.1	19,006	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)						財政再建	×	871,333	729,740	22,988	67,469	22,988	67,469		
配当割交付金	18,938	0.1	18,938	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	一般職員	×	871,333	729,740	22,988	67,469	22,988	67,469	22,988	67,469	
株式等譲渡所得割交付金	14,616	0.1	14,616	0.2	普通税	3,795,355	100.0	-	-	うち技能労務員	×	141,593	94,015	871,333	729,740	22,988	67,469	22,988	67,469	
地方消費税交付金	353,266	2.5	353,266	4.0	法定普通税	3,795,355	100.0	-	-	教育公務員	×	175,060	179,194	141,593	94,015	871,333	729,740	22,988	67,469	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,788,217	47.1	-	-	消防職員	×	188,891	142,184	141,593	94,015	871,333	729,740	22,988	67,469	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	46,474	1.2	-	-	臨時職員	×	505,544	415,393	141,593	94,015	871,333	729,740	22,988	67,469	
自動車取得税交付金	87,645	0.6	87,645	1.0	所得割	1,080,316	28.5	-	-	等合	×	505,544	415,393	141,593	94,015	871,333	729,740	22,988	67,469	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	85,317	2.2	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	1	19.04.01	8,400	1	19.04.01	6,400
地方特例交付金	126,623	0.9	126,623	1.4	固定資産税	1,716,200	45.2	-	-	議員公務災害	×	1	19.04.01	8,400	1	19.04.01	6,400	1	19.04.01	5,700
地方交付税	4,880,093	34.2	4,092,854	45.9	うち純固定資産税	1,713,212	45.1	-	-	非常勤公務災害	×	1	19.04.01	6,400	1	19.04.01	6,400	1	19.04.01	5,700
普通交付税	4,092,854	28.7	4,092,854	45.9	軽自動車税	76,601	2.0	-	-	退職手当	×	1	19.04.01	5,700	1	19.04.01	5,700	1	19.04.01	5,700
特別交付税	787,239	5.5	-	-	市町村たばこ税	214,337	5.6	-	-	事務機共同	×	1	19.04.01	5,700	1	19.04.01	5,700	1	19.04.01	5,700
(一般財源計)	9,700,643	68.0	8,913,404	99.9	鉦産税	-	-	-	-	税務事務	×	1	16.04.01	4,200	1	16.04.01	4,200	1	16.04.01	3,700
交通安全対策特別交付金	6,951	0.0	6,951	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	老人福祉	×	1	16.04.01	3,700	1	16.04.01	3,700	22	16.04.01	3,500
分担金・負担金	316,849	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	伝染病	-	22	16.04.01	3,500	22	16.04.01	3,500	22	16.04.01	3,500
使用料	251,065	1.8	-	-	目的税	-	-	-	-	その他	-	22	16.04.01	3,500	22	16.04.01	3,500	22	16.04.01	3,500
手数料	141,639	1.0	-	-	法定目的税	-	-	-	-	その他	-	22	16.04.01	3,500	22	16.04.01	3,500	22	16.04.01	3,500
国庫支出金	862,171	6.0	-	-	入湯税	-	-	-	-	その他	-	22	16.04.01	3,500	22	16.04.01	3,500	22	16.04.01	3,500
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	その他	-	22	16.04.01	3,500	22	16.04.01	3,500	22	16.04.01	3,500
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	その他	-	22	16.04.01	3,500	22	16.04.01	3,500	22	16.04.01	3,500
都道府県支出金	852,196	6.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	その他	-	22	16.04.01	3,500	22	16.04.01	3,500	22	16.04.01	3,500
財産収入	99,590	0.7	18	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	その他	-	22	16.04.01	3,500	22	16.04.01	3,500	22	16.04.01	3,500
寄附金	2,137	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	その他	-	22	16.04.01	3,500	22	16.04.01	3,500	22	16.04.01	3,500
繰入金	33,520	0.2	-	-	合計	3,795,355	100.0	-	-	その他	-	22	16.04.01	3,500	22	16.04.01	3,500	22	16.04.01	3,500
繰越金	797,209	5.6	-	-	合計	3,795,355	100.0	-	-	その他	-	22	16.04.01	3,500	22	16.04.01	3,500	22	16.04.01	3,500
諸収入	235,586	1.7	4,993	0.1	合計	3,795,355	100.0	-	-	その他	-	22	16.04.01	3,500	22	16.04.01	3,500	22	16.04.01	3,500
地方債	956,600	6.7	-	-	合計	3,795,355	100.0	-	-	その他	-	22	16.04.01	3,500	22	16.04.01	3,500	22	16.04.01	3,500
うち減税補てん償	47,700	0.3	-	-	合計	3,795,355	100.0	-	-	その他	-	22	16.04.01	3,500	22	16.04.01	3,500	22	16.04.01	3,500
うち臨時財政対策債	541,400	3.8	-	-	合計	3,795,355	100.0	-	-	その他	-	22	16.04.01	3,500	22	16.04.01	3,500	22	16.04.01	3,500
歳入合計	14,256,156	100.0	8,925,366	100.0	合計	3,795,355	100.0	-	-	その他	-	22	16.04.01	3,500	22	16.04.01	3,500	22	16.04.01	3,500
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,789,023	3,623,748							
人件費	2,595,191	19.4	2,455,521	2,448,185	25.7	議会費	187,088	1.4	-	187,088	基準財政需要額	6,977,140	6,799,874							
うち職員給	1,756,675	13.1	1,631,338	-	-	総務費	1,553,200	11.6	17,107	1,419,920	標準税収入額等	4,917,459	4,736,274							
扶助費	1,412,743	10.6	525,069	507,577	5.3	民生費	3,647,411	27.3	1,136	2,405,646	標準財政規模	9,010,313	8,819,110							
公債費	2,471,116	18.5	2,381,598	2,192,707	23.0	衛生費	1,268,265	9.5	251,152	867,473	財政力指数	0.53	0.51							
内元利償還金	2,471,116	18.5	2,381,598	2,192,707	23.0	労働費	917	0.0	-	917	実質収支比率(%)	9.7	8.3							
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	776,142	5.8	373,677	480,465	経常一般財源等比率(%)	99.1	99.6							
(義務的経費計)	6,479,050	48.5	5,362,188	5,148,469	54.1	商工費	519,403	3.9	157,094	381,792	公債費負担比率(%)	21.4	20.1							
物件費	1,770,653	13.3	1,191,603	1,124,606	11.8	土木費	691,702	5.2	293,981	477,935	公債費比率(%)	19.2	19.2							
維持補修費	121,316	0.9	96,456	96,322	1.0	消防費	550,778	4.1	48,214	508,870	実質公債費比率(%)	19.4	17.5							
補助費等	1,678,913	12.6	1,520,349	1,091,893	11.5	教育費	1,223,100	9.2	16,263	1,023,449	起債制限比率(%)	14.9	14.1							
うち一部事務組合負担金	1,016,939	7.6	991,116	937,120	9.8	災害復旧費	434,172	3.2	-	109,377	積立金	1,679,288	1,504,228							
繰出金	1,502,156	11.2	1,334,406	1,160,161	12.2	公債費	2,471,116	18.5	-	2,381,598	減債	268,218	267,214							
積立金	176,710	1.3	170,000	-	-	諸支出費	38,541	0.3	38,541	-	現在高	746,941	749,235							
投資・出資金・貸付金	1,700	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	16,026,738	17,224,493							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	13,361,835	100.0	1,197,165	10,244,530	うち政府資金	7,149,689	7,118,426							
投資的経費	1,631,337	12.2	569,528	569,528	90.6%	公営事業等への繰出	1,529,396	国会 国民健康 保険 状況	228,463	228,463	物件等購入保証・補償	1,185,494	1,641,996							
うち人件費	105,597	0.8	103,361	103,361	96.6%	下水道	291,846	国民健康 保険 状況	125,450	125,450	その他	208,190	285,493							
内普通建設事業費	1,197,165	9.0	460,151	460,151	96.6%	上水道	27,240	国民健康 保険 状況	7,885	7,885	実質的なもの	-	-							
うち{単独	310,774	2.3	19,914	19,914	96.6%	介護サービス	1,974	国民健康 保険 状況	14,878	14,878	収益事業収入	-	-							
災害復旧事業費	434,172	3.2	109,377	109,377	96.6%	工業用水道	-	国民健康 保険 状況	78	78	土地開発基金現在高	370,000	370,000							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	873,218	国民健康 保険 状況	335,118	335,118	合計	97.8	92.2	97.8	92.2					
歳出合計	13,361,835	100.0	10,244,530	11,138,851	96.6%	合計	13,361,835	国民健康 保険 状況	192	192	市町村民税	98.4	95.3	98.5	95.1					
											純固定資産税	97.0	88.3	96.9	88.8					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	16,411人 17,711人 -7.3%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)		74.38 221	都道府県名 37 香川県	団体名 3222 土庄町	市町村類型 地方交付税種地	-2 1-1													
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	17年国調 18.3.31 増減率	16,791人 17,077人 -1.7%	17年国調	12年国調	指定団体等 の指定状況		区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)														
地方税	1,581,844	23.3	1,581,844	37.0	普通税	1,561,008	98.7	-	一般職員	160	520,610	3,254														
地方譲与税	203,136	3.0	203,136	4.7	法定普通税	1,561,008	98.7	-	うち技能労務員	31	93,930	3,030														
利子割交付金	7,998	0.1	7,998	0.2	市町村民税	581,033	36.7	-	教育公務員	16	58,660	3,666														
配当割交付金	7,952	0.1	7,952	0.2	個人均等割	21,971	1.4	-	消防職員	-	-	-														
株式等譲渡所得割交付金	6,051	0.1	6,051	0.1	所得割	423,384	26.8	-	臨時職員	-	-	-														
地方消費税交付金	178,789	2.6	178,789	4.2	法人税割	83,709	5.3	-	等合	176	579,270	3,291														
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	822,410	52.0	-	一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	819,452	51.8	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	7,590												
自動車取得税交付金	43,967	0.6	43,967	1.0	軽自動車税	40,994	2.6	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,750												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	116,561	7.4	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-												
地方特例交付金	28,729	0.4	28,729	0.7	鉦産税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	19.04.01	5,250												
地方交付税	2,447,225	36.1	2,216,708	51.8	特別土地保有税	10	0.0	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	3,180												
普通交付税	2,216,708	32.7	2,216,708	51.8	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,710												
特別交付税	230,517	3.4	-	-	目的税	20,836	1.3	-	伝染病	その他	議会議員	16	17.04.01	2,470												
(一般財源計)	4,505,691	66.4	4,275,174	99.9	法定目的税	20,836	1.3	-					歳入合計	6,788,148	100.0	4,277,483	100.0	合計	1,581,844	100.0	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,204	0.0	2,204	0.1	入湯税	20,836	1.3	-					歳入合計	6,788,148	100.0	4,277,483	100.0	合計	1,581,844	100.0	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	135,433	2.0	-	-	事業所税	-	-	-					性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
使用料	139,551	2.1	-	-	都市計画税	-	-	-					区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,511,913	1,477,952
手数料	113,162	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-					人件費	1,602,077	25.1	1,511,900	1,451,019	32.2	議会費	105,899	1.7	-	105,899	基準財政需要額	3,740,718	3,793,188
国庫支出金	219,443	3.2	-	-	旧法による税	-	-	-					うち職員給	1,107,804	17.4	1,041,682	-	-	総務費	901,218	14.1	120,906	842,383	標準税収入額等	1,945,766	1,921,258
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	目 的 税	20,836	1.3	-					扶助費	437,249	6.9	146,601	145,842	3.2	民生費	1,402,669	22.0	162	973,720	標準財政規模	4,162,474	4,236,494
都道府県支出金	454,019	6.7	-	-	法定外普通税	-	-	-					元利償還金	897,203	14.1	854,856	854,856	19.0	衛生費	862,152	13.5	48,809	695,158	財政力指数	0.40	0.39
財産収入	45,002	0.7	-	-	入湯税	20,836	1.3	-					内 一時借入金	897,203	14.1	854,856	854,856	19.0	労働費	34,247	0.5	-	4,006	実質収支比率(%)	9.9	8.0
寄附金	1,145	0.0	-	-	事業所税	-	-	-					内 元利償還金	897,203	14.1	854,856	854,856	19.0	農林水産業費	459,266	7.2	226,133	219,355	経常一般財源等比率(%)	102.8	99.5
繰入金	477,166	7.0	-	-	都市計画税	-	-	-					(義務的経費計)	2,936,529	46.1	2,513,357	2,451,717	54.5	商工費	75,329	1.2	-	57,121	公債費負担比率(%)	15.9	15.8
繰越金	114,014	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-					物件費	796,521	12.5	588,992	337,735	7.5	土木費	490,926	7.7	355,407	192,773	公債費比率(%)	15.3	15.7
諸収入	81,118	1.2	105	0.0	法定外目的税	-	-	-					維持補修費	46,052	0.7	42,132	35,956	0.8	消防費	343,152	5.4	2,118	342,726	実質公債費比率(%)	15.2	15.1
地方債	500,200	7.4	-	-	旧法による税	-	-	-					補助費等	1,225,855	19.2	1,099,849	880,473	19.6	教育費	790,282	12.4	22,240	662,695	起債制限比率(%)	10.2	9.9
うち減税補てん償	11,500	0.2	-	-	目的税	20,836	1.3	-					うち一部事務組合負担金	788,096	12.4	700,504	686,512	15.3	災害復旧費	13,174	0.2	-	1,574	積立金	648,824	884,796
うち臨時財政対策債	212,300	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-					繰入金	527,199	8.3	453,872	208,327	4.6	公債費	897,203	14.1	-	854,856	財調	10,208	10,197
歳入合計	6,788,148	100.0	4,277,483	100.0	目的税	20,836	1.3	-					積立金	1,932	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減債	446,892	446,823
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,511,913	1,477,952													
人件費	1,602,077	25.1	1,511,900	1,451,019	32.2	議会費	105,899	1.7	-	105,899	基準財政需要額	3,740,718	3,793,188													
うち職員給	1,107,804	17.4	1,041,682	-	-	総務費	901,218	14.1	120,906	842,383	標準税収入額等	1,945,766	1,921,258													
扶助費	437,249	6.9	146,601	145,842	3.2	民生費	1,402,669	22.0	162	973,720	標準財政規模	4,162,474	4,236,494													
公債費	897,203	14.1	854,856	854,856	19.0	衛生費	862,152	13.5	48,809	695,158	財政力指数	0.40	0.39													
元利償還金	897,203	14.1	854,856	854,856	19.0	労働費	34,247	0.5	-	4,006	実質収支比率(%)	9.9	8.0													
内 一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	459,266	7.2	226,133	219,355	経常一般財源等比率(%)	102.8	99.5													
(義務的経費計)	2,936,529	46.1	2,513,357	2,451,717	54.5	商工費	75,329	1.2	-	57,121	公債費負担比率(%)	15.9	15.8													
物件費	796,521	12.5	588,992	337,735	7.5	土木費	490,926	7.7	355,407	192,773	公債費比率(%)	15.3	15.7													
維持補修費	46,052	0.7	42,132	35,956	0.8	消防費	343,152	5.4	2,118	342,726	実質公債費比率(%)	15.2	15.1													
補助費等	1,225,855	19.2	1,099,849	880,473	19.6	教育費	790,282	12.4	22,240	662,695	起債制限比率(%)	10.2	9.9													
うち一部事務組合負担金	788,096	12.4	700,504	686,512	15.3	災害復旧費	13,174	0.2	-	1,574	積立金	648,824	884,796													
繰入金	527,199	8.3	453,872	208,327	4.6	公債費	897,203	14.1	-	854,856	財調	10,208	10,197													
積立金	1,932	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	446,892	446,823													
投資・出資金・貸付金	52,480	0.8	180	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,932,652	7,184,298													
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,375,517	100.0	775,775	4,952,266	うち政府資金	4,282,232	4,271,323													
投資的経費	788,949	12.4	253,884	3,914,208千円	経常経費充当一般財源等計	3,914,208	経常収支比率	87.0%	91.5%	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)	物件等購入	92,798	199,518													
うち人件費	20,925	0.3	15,100	-	-	公営	675,582	国会	103,134	103,134	保証・補償	-	-													
普通建設事業費	775,775	12.2	252,310	-	-	病院	135,839	国民健康	93,578	93,578	その他	186,483	212,589													
うち 単独	324,626	5.1	13,102	-	-	介護サービス	30,184	健康	4,020	4,020	実質的なもの	-	-													
災害復旧事業費	348,887	5.5	233,080	-	-	下水道	19,126	保険	7,477	7,477	収益事業収入	-	-													
失業対策事業費	13,174	0.2	1,574	-	-	上水道	12,544	状況	71	71	土地開発基金現在高	-	-													
歳出合計	6,375,517	100.0	4,952,266	5,364,897千円	歳入一般財源等	5,364,897	歳出	345,031	160	160	徴収率	97.6	89.1													
											現計	98.5	94.4													
											市町村民税	98.5	94.4													
											純固定資産税	96.5	84.1													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	17,257人 18,303人 -5.7%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)		都道府県名 37 香川県	団体名 3249 小豆島町	市町村類型 地方交付税種地	-2 2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	17年国調 12年国調 増減率	17,323人 17,637人 -1.8%	第1次	500 6.4	584 6.9	95.63 180	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,821	3,325	指定団体等 の指定状況	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)				
地方税	1,566,635	18.7	1,566,635	31.9	第3次	4,511	4,548	新産工特低開炭山過疎首都近畿中部市町村圏財政再建指数表選定財源超過	歳入総額	8,388,561	8,823,510				
地方譲与税	209,537	2.5	209,537	4.3	市町村税の状況 (単位千円・%)				歳出総額	7,364,096	8,456,603				
利子割交付金	8,244	0.1	8,244	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	1,024,465	366,907			
配当割交付金	8,204	0.1	8,204	0.2	普通税	1,559,403	99.5			翌年度に繰越すべき財源	18,343	17,003			
株式等譲渡所得割交付金	6,280	0.1	6,280	0.1	法定普通税	1,559,403	99.5			実質収支	1,006,122	349,904			
地方消費税交付金	190,119	2.3	190,119	3.9	市町村民税	582,683	37.2			単年度収支	656,218	349,904			
ゴルフ場利用税交付金	6,154	0.1	6,154	0.1	個人均等割	23,010	1.5			積立金	1,473	949			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	446,022	28.5			繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	45,999	0.5	45,999	0.9	法人均等割	51,725	3.3			積立金取崩し額	278,922	390,257			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	61,926	4.0			実質単年度収支	378,769	-39,404			
地方特例交付金	30,108	0.4	30,108	0.6	固定資産税	786,437	50.2			区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	3,491,315	41.6	2,831,345	57.6	うち純固定資産税	784,096	50.0			一般職員	167	543,140	3,252		
普通交付税	2,831,345	33.8	2,831,345	57.6	軽自動車税	41,583	2.7			うち技能労務員	17	49,070	2,886		
特別交付税	659,970	7.9	-	-	市町村たばこ税	148,700	9.5			教育公務員	19	62,220	3,275		
(一般財源計)	5,562,595	66.3	4,902,625	99.7	鉦産税	-	-			消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	2,669	0.0	2,669	0.1	特別土地保有税	-	-			臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	149,431	1.8	-	-	法定外普通税	-	-			等合	186	605,360	3,255		
使用料	118,476	1.4	652	0.0	目的税	7,232	0.5			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	98,381	1.2	-	-	法定目的税	7,232	0.5			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.03.21	7,590
国庫支出金	357,742	4.3	-	-	入湯税	7,232	0.5			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.03.21	5,700
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-			退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
都道府県支出金	495,605	5.9	-	-	都市計画税	-	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	18.03.21	5,250
財産収入	18,803	0.2	7,951	0.2	水利地益税等	-	-			税務事務	小学校	議会議長	1	18.03.21	3,150
寄附金	23,237	0.3	-	-	法定外目的税	-	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.03.21	2,600
繰入金	668,509	8.0	-	-	旧法による税	-	-			伝染病	その他	議会議員	16	18.03.21	2,370
繰越金	191,907	2.3	-	-	合計	1,566,635	100.0								
諸収入	149,906	1.8	2,493	0.1											
地方債	551,300	6.6	-	-											
うち減税補てん償	13,000	0.2	-	-											
うち臨時財政対策債	297,100	3.5	-	-											
歳入合計	8,388,561	100.0	4,916,390	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,601,639	1,581,779		
人件費	1,589,429	21.6	1,485,589	1,475,475	28.2	議会費	94,668	1.3	-	94,668	基準財政需要額	4,153,383	4,433,458		
うち職員給料	1,100,861	14.9	1,010,839	-	-	総務費	862,947	11.7	6,930	775,589	標準税収入額等	2,061,545	2,055,051		
扶助費	513,806	7.0	209,119	205,487	3.9	民生費	1,479,035	20.1	3,909	991,383	標準財政規模	4,892,890	4,906,703		
公債費	1,125,689	15.3	1,093,033	1,093,033	20.9	衛生費	1,181,649	16.0	63,701	941,373	財政力指数	0.37	0.35		
内元利償還金	1,125,689	15.3	1,093,033	1,093,033	20.9	労働費	45,845	0.6	-	5,845	実質収支比率(%)	20.6	7.1		
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	405,560	5.5	221,308	184,447	経常一般財源等比率(%)	100.5	99.4		
(義務的経費計)	3,228,924	43.8	2,787,741	2,773,995	53.1	商工費	263,938	3.6	86,430	141,622	公債費負担比率(%)	16.4	16.1		
物件費	950,266	12.9	675,048	554,020	10.6	土木費	416,433	5.7	286,289	268,368	公債費比率(%)	11.5	11.9		
維持補修費	29,560	0.4	15,402	10,427	0.2	消防費	414,713	5.6	13,575	403,654	実質公債費比率(%)	16.9	18.2		
補助費等	1,499,992	20.4	1,330,869	929,982	17.8	教育費	1,012,162	13.7	188,600	734,631	起債制限比率(%)	11.8	13.0		
うち一部事務組合負担金	765,500	10.4	724,939	579,327	11.1	災害復旧費	61,457	0.8	-	20	積立金	1,293,567	1,396,016		
繰出金	595,150	8.1	513,622	465,147	8.9	公債費	1,125,689	15.3	-	1,093,033	財調減債	164,401	363,946		
積立金	35,665	0.5	5,059	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,556,193	1,711,993		
投資・出資金・貸付金	92,340	1.3	1,692	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	7,950,060	8,352,373		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,364,096	100.0	870,742	5,634,633	うち政府資金	6,349,202	6,728,191		
投資的経費	932,199	12.7	305,200	4,733,571千円	90.6%	公営事業等への繰出	1,074,366	国会 国民健康保険 国民健康保険 その他	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険給付費	200,502 165,020 4,348 7,732 62 78 173	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの 収益事業収入 土地開発基金現在高	- - 866,801 -	- - 112,696 -		
うち人件費	31,272	0.4	29,621	経常経費充当一般財源等計	96.3%	合	435,292	国民健康保険	153,548	国庫支出金	78	合計	97.4	89.4	
普通建設事業費	870,742	11.8	305,180	経常収支比率	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	病	32,524	国民健康保険	430,764	保険給付費	173	現計	98.5	95.1	
うち単独	478,015	6.5	248,960	歳入一般財源等		院	9,348	国民健康保険				市町村民税	97.9	94.8	
災害復旧事業費	61,457	0.8	20	6,659,098千円		上	12,890	国民健康保険				純固定資産税	96.0	85.6	
失業対策事業費	-	-	-			水道	153,548	国民健康保険							
歳出合計	7,364,096	100.0	5,634,633			簡易水道	430,764	国民健康保険							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	28,790人 28,769人 0.1%	産業構造		面積(km ²)	75.78	人口密度(人)	380	都道府県名	37	団体名	3419	市町村類型	- 2	
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	29,421人 29,468人 -0.2%	区分	17年国調	12年国調				香川県	三木町	地方交付税種地	2-3			
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)				区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
地方税	2,463,783	24.8	2,463,783	47.2	1,126	3,670	9,283	普通税	2,463,783	100.0	-	-	-	歳入総額	9,933,968	11,742,519	
地方譲与税	322,007	3.2	322,007	6.2	7.9	25.9	9,041	法定普通税	2,463,783	100.0	-	-	-	歳出総額	9,302,618	10,749,641	
利子割交付金	16,995	0.2	16,995	0.3	9.6	9,283	9,041	市町村民税	1,149,160	46.6	-	-	-	歳入歳出差引	631,350	992,878	
配当割交付金	16,933	0.2	16,933	0.3	65.4	65.4	62.2	個人均等割	39,398	1.6	-	-	-	翌年度に繰越すべき財源	9,547	523,082	
株式等譲渡所得割交付金	13,061	0.1	13,061	0.3					所得割	970,006	39.4	-	-	実質収支	621,803	469,796	
地方消費税交付金	248,106	2.5	248,106	4.8					法人均等割	48,136	2.0	-	-	単年度収支	152,032	-131,089	
ゴルフ場利用税交付金	31,520	0.3	31,520	0.6					法人税割	91,620	3.7	-	-	積立金	1,111,112	570,368	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					固定資産税	1,122,781	45.6	-	-	繰上償還金	195	-	
自動車取得税交付金	58,081	0.6	58,081	1.1					うち純固定資産税	1,114,855	45.2	-	-	積立金取崩し額	742,000	769,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-					軽自動車税	60,702	2.5	-	-	実質単年度収支	521,339	-329,721	
地方特例交付金	72,167	0.7	72,167	1.4					市町村たばこ税	131,140	5.3	-	-				
地方交付税	2,167,548	21.8	1,968,970	37.7					鉦産税	-	-	-	-				
普通交付税	1,968,970	19.8	1,968,970	37.7					特別土地保有税	-	-	-	-				
特別交付税	198,578	2.0	-	-					法定外普通税	-	-	-	-				
(一般財源計)	5,410,201	54.5	5,211,623	99.8					目的税	-	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	5,377	0.1	5,377	0.1					法定目的税	-	-	-	-				
分担金・負担金	130,893	1.3	-	-					入湯税	-	-	-	-				
使用料	81,792	0.8	-	-					事業所税	-	-	-	-				
手数料	104,639	1.1	-	-					都市計画税	-	-	-	-				
国庫支出金	618,354	6.2	-	-					水利地益税等	-	-	-	-				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-					法定外目的税	-	-	-	-				
都道府県支出金	948,787	9.6	-	-					旧法による税	-	-	-	-				
財産収入	19,131	0.2	6,163	0.1					合計	2,463,783	100.0	-	-				
寄附金	500	0.0	-	-					議会費	128,936	1.4	-	-				
繰入金	1,034,559	10.4	-	-					総務費	1,907,536	20.5	1,325	1,775,242				
繰越金	992,853	10.0	-	-					民生費	2,358,701	25.4	97,521	1,479,845				
諸収入	133,582	1.3	4	0.0					衛生費	931,325	10.0	98,196	741,916				
地方債	453,300	4.6	-	-					労働費	13,000	0.1	-	-				
うち減税補てん償	25,300	0.3	-	-					農林水産業費	443,020	4.8	114,864	368,905				
うち臨時財政対策償	298,400	3.0	-	-					商工費	178,556	1.9	12,178	122,658				
歳入合計	9,933,968	100.0	5,223,167	100.0					土木費	729,468	7.8	556,028	627,493				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,520,204	2,386,499				
人件費	1,394,588	15.0	1,347,913	1,306,375	23.6	議会費	128,936	1.4	-	128,936	基準財政需要額	4,489,174	4,473,898				
うち職員給	923,080	9.9	878,155	-	-	総務費	1,907,536	20.5	1,325	1,775,242	標準税収入額等	3,248,019	3,109,796				
扶助費	1,009,223	10.8	365,438	362,778	6.5	民生費	2,358,701	25.4	97,521	1,479,845	標準財政規模	5,216,989	5,197,080				
公債費	844,647	9.1	836,762	836,567	15.1	衛生費	931,325	10.0	98,196	741,916	財政力指数	0.54	0.52				
内元利償還金	844,647	9.1	836,762	836,567	15.1	労働費	13,000	0.1	-	-	実質収支比率(%)	11.9	9.0				
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	443,020	4.8	114,864	368,905	経常一般財源等比率(%)	100.1	100.1				
(義務経費計)	3,248,458	34.9	2,550,113	2,505,720	45.2	商工費	178,556	1.9	12,178	122,658	公債費負担比率(%)	10.6	10.7				
物件費	1,100,538	11.8	870,255	576,209	10.4	土木費	729,468	7.8	556,028	627,493	公債費比率(%)	12.0	12.6				
維持補修費	33,699	0.4	26,437	26,022	0.5	消防費	389,865	4.2	15,374	365,291	実質公債費比率(%)	9.7	8.0				
補助費等	1,130,192	12.1	987,888	881,889	15.9	教育費	892,115	9.6	88,302	786,305	起債制限比率(%)	5.6	5.4				
うち一部事務組合負担金	319,878	3.4	319,878	319,878	5.8	災害復旧費	485,449	5.2	-	65,719	積立金	1,670,472	1,301,360				
繰出金	1,126,407	12.1	1,035,881	768,808	13.9	公債費	844,647	9.1	-	836,762	財調減債	169,919	172,220				
積立金	1,118,687	12.0	1,112,977	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	948,181	1,073,835				
投資・出資金・貸付金	75,400	0.8	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	7,206,477	7,451,806				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,302,618	100.0	983,788	7,299,072	うち政府資金	3,792,375	3,784,628				
投資的経費	1,469,237	15.8	715,521	4,758,648	千円	公営事業等への繰出	1,137,345	国会 国民健康 保険 状況 事業	213,338	213,338	物件等購入 保証・補償 その他	-	-				
うち人件費	42,631	0.5	39,932	4,758,648	千円	下水道	228,593	国民健康 保険 状況 事業	173,218	173,218	実質的なもの	-	-				
内普通建設事業費	983,788	10.6	649,802	85.8%	91.1%	簡易水道	12,158	国民健康 保険 状況 事業	5,256	5,256	収益事業収入	-	-				
うち単独	735,050	7.9	563,786	(減税補てん償及び 臨時財政対策償除く)		上水道	10,938	国民健康 保険 状況 事業	9,991	9,991	土地開発基金現在高	250,878	249,818				
災害復旧事業費	485,449	5.2	65,719	歳入一般財源等		工業用水道	-	国民健康 保険 状況 事業	75	75	合計	97.2	88.3	96.8	88.0		
失業対策事業費	-	-	-	7,930,422	千円	その他	695,639	国民健康 保険 状況 事業	77	77	現計市町村民税	98.0	92.3	98.0	91.1		
歳出合計	9,302,618	100.0	7,299,072	7,930,422	千円			国民健康 保険 状況 事業	173	173	純固定資産税	96.2	83.3	95.4	84.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	3,538人 3,705人 -4.5%	産業構造			面積(km ²)	14.22	人口密度(人)	249	都道府県名	37	団体名	3648	市町村類型	-1							
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	3,456人 3,459人 -0.1%	区分	17年国調	12年国調				香川県	直島町	地方交付税種地	2-1										
歳入の状況 (単位千円・%)																								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	162	153				区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)											
地方税	669,062	17.8	669,062	53.7	第2次	9.4	8.6				歳入総額	3,765,704	3,761,549											
地方譲与税	39,989	1.1	39,989	3.2	第3次	649	799				歳出総額	3,667,862	3,661,436											
利子割交付金	2,539	0.1	2,539	0.2							歳入歳出差引	97,842	100,113											
配当割交付金	2,524	0.1	2,524	0.2							翌年度に繰越すべき財源	1,400	4,500											
株式等譲渡所得割交付金	1,918	0.1	1,918	0.2							実質収支	96,442	95,613											
地方消費税交付金	42,135	1.1	42,135	3.4							単年度収支	732	-41,922											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							積立金	248,780	228,410											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							繰上償還金	-	-											
自動車取得税交付金	6,682	0.2	6,682	0.5							積立金取崩し額	267,550	243,883											
軽油引取税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支	-18,038	-57,395											
地方特例交付金	15,116	0.4	15,116	1.2							区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)													
地方交付税	653,388	17.4	466,484	37.4							一般職員	54	164,690	3,050										
普通交付税	466,484	12.4	466,484	37.4							うち技能労務員	-	-	-										
特別交付税	186,904	5.0	-	-							教育公務員	3	8,920	2,973										
(一般財源計)	1,433,353	38.1	1,246,449	100.0							消防職員	-	-	-										
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-							職員臨時職員等	-	-	-										
分担金・負担金	22,534	0.6	-	-							合計	57	173,610	3,046										
使用料	157,869	4.2	-	-							一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)													
手数料	20,063	0.5	-	-							議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,150								
国庫支出金	19,952	0.5	-	-							非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,350								
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-							退職手当	火葬場	収入役	-	-	-								
都道府県支出金	238,779	6.3	-	-							事務機共同	常備消防	教育長	1	7.01.01	5,230								
財産収入	7,467	0.2	-	-							税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	2,920								
寄附金	4,077	0.1	-	-							老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,430								
繰入金	383,426	10.2	-	-							伝染病	その他	議会議員	10	17.04.01	2,250								
繰越金	100,210	2.7	-	-																				
諸収入	654,974	17.4	357	0.0																				
地方債	723,000	19.2	-	-																				
うち減税補てん償	5,000	0.1	-	-																				
うち臨時財政対策債	80,000	2.1	-	-																				
歳入合計	3,765,704	100.0	1,246,806	100.0																				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	594,983	基準財政需要額	1,061,467	標準税収入額等	779,646	標準財政規模	1,246,130	財政力指数	0.53	0.50	実質収支比率(%)	7.7	7.8
人件費	556,746	15.2	456,089	454,741	34.1	議会費	62,343	1.7	-	62,343	基準財政需要額	1,061,467	1,054,755				標準財政規模	1,246,130	1,224,526					
うち職員給料	353,174	9.6	254,383	-	-	総務費	560,660	15.3	2,578	493,050	標準税収入額等	779,646	704,930				財政力指数	0.53	0.50					
扶助費	61,341	1.7	23,808	23,808	1.8	民生費	326,631	8.9	1,352	272,745	標準財政規模	1,246,130	1,224,526				実質収支比率(%)	7.7	7.8					
公債費	744,095	20.3	232,811	232,811	17.5	衛生費	507,857	13.8	154,730	185,812	財政力指数	0.53	0.50				実質収支比率(%)	7.7	7.8					
内元利償還金	744,095	20.3	232,811	232,811	17.5	労働費	1	0.0	-	1	実質収支比率(%)	7.7	7.8				経常一般財源等比率(%)	100.1	102.6					
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	553,039	15.1	28,734	43,335	経常一般財源等比率(%)	100.1	102.6				公債費負担比率(%)	12.2	11.1					
(義務的経費計)	1,362,182	37.1	712,708	711,360	53.4	商工費	43,498	1.2	5,240	28,219	公債費負担比率(%)	12.2	11.1				公債費比率(%)	11.2	12.1					
物件費	534,805	14.6	308,885	276,036	20.7	土木費	592,536	16.2	387,107	273,795	公債費比率(%)	11.2	12.1				実質公債費比率(%)	11.1	11.2					
維持補修費	3,409	0.1	2,171	2,171	0.2	消防費	64,761	1.8	26,610	41,500	実質公債費比率(%)	11.1	11.2				起債制限比率(%)	9.3	9.0					
補助費等	98,958	2.7	78,777	52,504	3.9	教育費	212,441	5.8	23,065	171,384	起債制限比率(%)	9.3	9.0				積立金	財調	571,700	590,470				
うち一部事務組合負担金	3,790	0.1	3,790	3,790	0.3	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	財調	571,700	590,470				減債	104,800	104,540				
繰出金	283,052	7.7	271,868	185,371	13.9	公債費	744,095	20.3	-	232,811	現在高	733,200	838,700				特定目的	733,200	838,700					
積立金	256,040	7.0	253,712	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	2,502,885	2,483,814				うち政府資金	2,060,250	2,051,022					
投資・出資金・貸付金	500,000	13.6	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,060,250	2,051,022				物件等購入	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,667,862	100.0	629,416	1,804,995	物件等購入	-	-				保証・補償	-	-					
投資的経費	629,416	17.2	176,874	1,227,442	92.2%	公営事業等への繰出	283,052	7.7	-	-	保証・補償	-	-				その他	-	-					
うち人件費	8,708	0.2	8,708	1,227,442	98.4%	合計	283,052	7.7	-	-	その他	-	-				実質的なもの	-	-					
内普通建設事業費	629,416	17.2	176,874	1,227,442	98.4%	下水道	145,945	4.0	-	-	収益事業収入	-	-				土地開発基金現在高	100,000	100,000					
うち{単独	277,388	7.6	3,025	1,227,442	98.4%	観光施設	4,388	0.1	-	-	土地開発基金現在高	100,000	100,000				合計	99.8	98.8	99.9	98.9			
災害復旧事業費	-	-	-	1,227,442	98.4%	上水道	-	-	-	-	市町村民税	99.6	99.2	99.9	99.5	純固定資産税	99.8	99.6	99.9	99.7				
失業対策事業費	-	-	-	1,227,442	98.4%	工業用水道	-	-	-	-	市町村民税	99.6	99.2	99.9	99.5	純固定資産税	99.8	99.6	99.9	99.7				
歳出合計	3,667,862	100.0	1,804,995	1,902,837	92.2%	国民健康保険	31,658	0.9	-	-	市町村民税	99.6	99.2	99.9	99.5	純固定資産税	99.8	99.6	99.9	99.7				
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																								
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																								

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	17,460人 15,978人 9.3%	産業構造			面積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2										
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	17,209人 16,878人 2.0%	区分	17年国調	12年国調	8.07	2,164	37	3869	香川県	宇多津町	地方交付税種地	2-3								
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏	収入	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
地方税	2,785,554	52.4	2,785,554	77.7	普通税	2,785,554	100.0	38,367	×	財政再建	119	405,140	5,315,594	5,812,905	309,034	268,854	-27,904	251,000	-	140,000	83,096		
地方譲与税	179,590	3.4	179,590	5.0	法定普通税	2,785,554	100.0	38,367	×	一般職員	25	76,780	5,006,560	5,492,735	40,180	268,854	8,601	240,000	-	-	-		
利子割交付金	11,111	0.2	11,111	0.3	市町村民税	1,005,395	36.1	38,367	×	うち技能労務員	7	22,830	309,034	320,170	40,180	268,854	8,601	240,000	-	-	-		
配当割交付金	11,099	0.2	11,099	0.3	個人均等割	23,744	0.9	-	×	教育公務員	-	-	309,034	320,170	40,180	268,854	8,601	240,000	-	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	8,705	0.2	8,705	0.2	法人均等割	84,202	3.0	13,933	×	消防職員	-	-	309,034	320,170	40,180	268,854	8,601	240,000	-	-	-		
地方消費税交付金	196,301	3.7	196,301	5.5	法人税割	201,238	7.2	24,434	×	臨時職員	-	-	309,034	320,170	40,180	268,854	8,601	240,000	-	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,587,817	57.0	-	×	等合計	126	427,970	309,034	320,170	40,180	268,854	8,601	240,000	-	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,572,775	56.5	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)	歳入歳出差引	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支		
自動車取得税交付金	35,607	0.7	35,607	1.0	軽自動車税	29,222	1.0	-	×	議員公務災害	1	15.06.01	8,100	309,034	320,170	40,180	240,000	-	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	163,120	5.9	-	×	非常勤公務災害	1	15.06.01	6,150	309,034	320,170	40,180	240,000	-	-	-	-	-	
地方特例交付金	63,564	1.2	63,564	1.8	鉦産税	-	-	-	×	退職手当	-	-	-	309,034	320,170	40,180	240,000	-	-	-	-	-	
地方交付税	375,104	7.1	274,242	7.6	特別土地保有税	-	-	-	×	事務機共同	1	15.04.01	5,820	309,034	320,170	40,180	240,000	-	-	-	-	-	-
普通交付税	274,242	5.2	274,242	7.6	法定外普通税	-	-	-	×	税務事務	1	15.04.01	3,650	309,034	320,170	40,180	240,000	-	-	-	-	-	-
特別交付税	100,862	1.9	-	-	目的税	-	-	-	×	老人福祉	1	15.04.01	3,360	309,034	320,170	40,180	240,000	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	3,666,635	69.0	3,565,773	99.5	法定目的税	-	-	-	×	伝染病	8	15.04.01	3,200	309,034	320,170	40,180	240,000	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,449	0.1	6,449	0.2	入湯税	-	-	-	×	その他	-	-	-	309,034	320,170	40,180	240,000	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	98,016	1.8	-	-	事業所税	-	-	-	×	その他	-	-	-	309,034	320,170	40,180	240,000	-	-	-	-	-	-
使用料	119,537	2.2	-	-	都市計画税	-	-	-	×	その他	-	-	-	309,034	320,170	40,180	240,000	-	-	-	-	-	-
手数料	50,865	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	その他	-	-	-	309,034	320,170	40,180	240,000	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	285,764	5.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	その他	-	-	-	309,034	320,170	40,180	240,000	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	その他	-	-	-	309,034	320,170	40,180	240,000	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	264,221	5.0	-	-	合計	2,785,554	100.0	38,367	×	その他	-	-	-	309,034	320,170	40,180	240,000	-	-	-	-	-	-
財産収入	10,298	0.2	8,548	0.2	合計	2,785,554	100.0	38,367	×	その他	-	-	-	309,034	320,170	40,180	240,000	-	-	-	-	-	-
寄附金	1,062	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	2,514,253	2,446,985	標準財政収入額等	3,287,818	3,219,863	標準財政規模	3,562,060	3,489,311	財政力指数	0.90	0.89	
繰入金	145,840	2.7	-	-	議会費	79,744	1.6	-	-	79,744	基準財政需要額	2,788,495	2,716,433	繰入金	320,170	320,170	標準財政規模	3,562,060	3,489,311	財政力指数	0.90	0.89	
繰越金	320,170	6.0	-	-	総務費	822,830	16.4	48,609	761,377	761,377	基準財政収入額	2,514,253	2,446,985	繰入金	320,170	320,170	標準財政規模	3,562,060	3,489,311	財政力指数	0.90	0.89	
諸収入	83,337	1.6	4,586	0.1	民生費	1,470,830	29.4	21,854	915,853	915,853	基準財政需要額	2,788,495	2,716,433	繰入金	320,170	320,170	標準財政規模	3,562,060	3,489,311	財政力指数	0.90	0.89	
地方債	263,400	5.0	-	-	衛生費	419,569	8.4	3,159	349,648	349,648	標準財政収入額等	3,287,818	3,219,863	繰入金	320,170	320,170	標準財政規模	3,562,060	3,489,311	財政力指数	0.90	0.89	
うち減税補てん償	23,600	0.4	-	-	労働費	15,105	0.3	-	103	103	標準財政収入額等	3,287,818	3,219,863	繰入金	320,170	320,170	標準財政規模	3,562,060	3,489,311	財政力指数	0.90	0.89	
うち臨時財政対策償	219,800	4.1	-	-	農林水産業費	50,958	1.0	8,625	47,121	47,121	標準財政収入額等	3,287,818	3,219,863	繰入金	320,170	320,170	標準財政規模	3,562,060	3,489,311	財政力指数	0.90	0.89	
歳入合計	5,315,594	100.0	3,585,356	100.0	商工費	94,063	1.9	182	72,771	72,771	標準財政収入額	2,514,253	2,446,985	繰入金	320,170	320,170	標準財政規模	3,562,060	3,489,311	財政力指数	0.90	0.89	
					土木費	832,733	16.6	288,038	730,754	730,754	標準財政収入額	2,514,253	2,446,985	繰入金	320,170	320,170	標準財政規模	3,562,060	3,489,311	財政力指数	0.90	0.89	
					消防費	155,245	3.1	1,663	154,445	154,445	標準財政収入額	2,514,253	2,446,985	繰入金	320,170	320,170	標準財政規模	3,562,060	3,489,311	財政力指数	0.90	0.89	
					教育費	602,754	12.0	158,712	539,900	539,900	標準財政収入額	2,514,253	2,446,985	繰入金	320,170	320,170	標準財政規模	3,562,060	3,489,311	財政力指数	0.90	0.89	
					災害復旧費	-	-	-	-	-	標準財政収入額	2,514,253	2,446,985	繰入金	320,170	320,170	標準財政規模	3,562,060	3,489,311	財政力指数	0.90	0.89	
					公債費	458,989	9.2	-	437,579	437,579	標準財政収入額	2,514,253	2,446,985	繰入金	320,170	320,170	標準財政規模	3,562,060	3,489,311	財政力指数	0.90	0.89	
					諸支出費	3,740	0.1	-	3,740	3,740	標準財政収入額	2,514,253	2,446,985	繰入金	320,170	320,170	標準財政規模	3,562,060	3,489,311	財政力指数	0.90	0.89	
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	標準財政収入額	2,514,253	2,446,985	繰入金	320,170	320,170	標準財政規模	3,562,060	3,489,311	財政力指数	0.90	0.89	
					歳出合計	5,006,560	100.0	530,842	4,093,035	4,093,035	標準財政収入額	2,514,253	2,446,985	繰入金	320,170	320,170	標準財政規模	3,562,060	3,489,311	財政力指数	0.90	0.89	
					経常経費充当一般財源等計	3,257,984	千円	3,257,984	3,257,984	3,257,984	標準財政収入額	2,514,253	2,446,985	繰入金	320,170	320,170	標準財政規模	3,562,060	3,489,311	財政力指数	0.90	0.89	
					経常収支比率	85.1%	90.9%	(減税補てん償及び臨時財政対策償除く)	-	-	標準財政収入額	2,514,253	2,446,985	繰入金	320,170	320,170	標準財政規模	3,562,060	3,489,311	財政力指数	0.90	0.89	
					歳入一般財源等	4,402,069	千円	4,402,069	4,402,069	4,402,069	標準財政収入額	2,514,253	2,446,985	繰入金	320,170	320,170	標準財政規模	3,562,060	3,489,311	財政力指数	0.90	0.89	
					公営事業等への繰出	697,529	国会 民健康 保険 状況 事業	697,529	697,529	697,529	標準財政収入額	2,514,253	2,446,985	繰入金	320,170	320,170	標準財政規模	3,562,060	3,489,311	財政力指数	0.90	0.89	
					下水道	372,953	65	372,953	372,953	372,953	標準財政収入額	2,514,253	2,446,985	繰入金	320,170	320,170	標準財政規模	3,562,060	3,489,311	財政力指数	0.90	0.89	
					上水道	600	65	600	600	600	標準財政収入額	2,514,253	2,446,985	繰入金	320,170	320,170	標準財政規模	3,562,060	3,489,311	財政力指数	0.90	0.89	
					工業用水道	-	65	-	-	-	標準財政収入額	2,514,253	2,446,985	繰入金	320,170	320,170	標準財政規模	3,562,060	3,489,311	財政力指数	0.90	0.89	
					交通	-	65	-	-	-	標準財政収入額	2,514,253	2,446,985	繰入金	320,170	320,170	標準財政規模	3,562,060	3,489,311	財政力指数	0.90	0.89	
					国民健康保険	101,852	65	101,852	101,852	101,852	標準財政収入額	2,514,253	2,446,985	繰入金	320,170	320,170	標準財政規模	3,562,060	3,489,311	財政力指数	0.90	0.89	
					その他	222,124	65	222,124	222,124	222,124	標準財政収入額	2,514,253	2,446,985	繰入金	320,170	320,170	標準財政規模	3,562,060	3,489,311	財政力指数	0.90	0.89	
					歳入一般財源等	4,402,069	千円	4,402,069	4,402,069	4,402,069	標準財政収入額	2,514,253	2,446,985	繰入金	320,170	320,170	標準財政規模	3,562,060	3,489,311	財政力指数	0.90	0.89	
					歳入一般財源等	4,402,069	千円	4,402,069	4,402,069	4,402,069	標準												

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	25,628人 26,205人 -2.2%	産業構造			面積(km ²)	109.67	人口密度(人)	234	都道府県名	37	団体名	3877	市町村類型	-2				
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	26,174人 26,389人 -0.8%	区分	17年国調	12年国調				香川県		綾川町	地方交付税種地	2-2						
歳入の状況 (単位千円・%)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,595	1,669	指定団体等の指定状況		区	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)									
地方税	2,803,436	27.6	2,803,436	48.1	第2次	3,345	3,695	新産特	×	歳入総額	10,150,422	12,768,647									
地方譲与税	354,995	3.5	354,995	6.1	第3次	7,903	7,930	工特	×	歳出総額	9,337,963	11,560,161									
利子割交付金	14,472	0.1	14,472	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発	×	歳入歳出差引	812,459	1,208,486									
配当割交付金	14,414	0.1	14,414	0.2	区分	収入	構成比	超過課税分	産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	1,279	15,310								
株式等譲渡所得割交付金	11,095	0.1	11,095	0.2	普通税	2,803,185	100.0	45,677	山振	×	実質収支	811,180	1,193,176								
地方消費税交付金	235,095	2.3	235,095	4.0	法定普通税	2,803,185	100.0	45,677	過疎	×	単年度収支	-381,996	1,193,176								
ゴルフ場利用税交付金	34,632	0.3	34,632	0.6	市町村民税	1,183,398	42.2	45,677	首都	×	積立金	2,000	-								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	34,557	1.2	-	近畿	×	繰上償還金	303,047	14,176								
自動車取得税交付金	73,676	0.7	73,676	1.3	所得割	793,558	28.3	-	中部	×	積立金取崩し額	1,100,298	648,313								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	60,018	2.1	9,964	市町村圏	×	実質単年度収支	-1,177,247	559,039								
地方特例交付金	67,160	0.7	67,160	1.2	法人税割	295,265	10.5	35,713	財政再建	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)										
地方交付税	2,797,684	27.6	2,217,119	38.0	固定資産税	1,434,199	51.2	-	指数表選定	×	一般職員	179	604,240	3,376							
普通交付税	2,217,119	21.8	2,217,119	38.0	うち純固定資産税	1,401,444	50.0	-	財源超過	×	うち技能労務員	27	83,280	3,084							
特別交付税	580,565	5.7	-	-	軽自動車税	62,465	2.2	-	-	-	教育公務員	2	6,150	3,075							
(一般財源計)	6,406,659	63.1	5,826,094	99.9	市町村たばこ税	123,123	4.4	-	-	-	消防職員	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	5,068	0.0	5,068	0.1	鉦産税	-	-	-	-	-	臨時職員	4	7,730	1,933							
分担金・負担金	127,484	1.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	等合	185	618,120	3,341							
使用料	315,904	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)										
手数料	42,010	0.4	-	-	目的税	251	0.0	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	18.03.21	8,090				
国庫支出金	434,367	4.3	-	-	法定目的税	251	0.0	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.03.21	5,900				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	251	0.0	-	-	-	退職手当	火葬場	×	収入役	-	-	-				
都道府県支出金	734,698	7.2	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	×	教育長	1	18.03.21	5,360				
財産収入	30,956	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	税務事務	小学校	×	議会議長	1	18.03.21	3,710				
寄附金	2,246	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	18.03.21	3,220				
繰入金	1,499,470	14.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	伝染病	その他	×	議会議員	16	18.03.21	3,020				
繰越金	108,486	1.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-											
諸収入	151,074	1.5	31	0.0	合計	2,803,436	100.0	45,677													
地方債	292,000	2.9	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
うち減税補てん償	-	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,719,052				
うち臨時財政対策債	200,000	2.0	-	-	議会費	114,980	1.2	1,624,119	1,619,593	26.9	議会費	114,980	1.2	-	114,980	基準財政需要額	2,605,297				
歳入合計	10,150,422	100.0	5,831,193	100.0	総務費	1,411,757	15.1	1,107,032	-	-	総務費	1,411,757	15.1	18,267	1,051,156	基準財政需要額	4,877,077				
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																					
区内	1,694,722	18.1	1,624,119	1,619,593	26.9	民生費	2,191,116	23.5	230,722	3.8	民生費	2,191,116	23.5	20,485	1,615,201	標準税収入額等	3,385,523				
区内	1,165,117	12.5	1,107,032	-	-	衛生費	933,967	10.0	609,871	10.1	衛生費	933,967	10.0	63,255	749,813	標準財政規模	5,657,360				
区内	504,484	5.4	231,084	230,722	3.8	労働費	32,000	0.3	609,871	10.1	労働費	32,000	0.3	-	-	財政力指数	0.55				
区内	977,843	10.5	908,868	609,871	10.1	農林水産業費	783,950	8.4	609,871	10.1	農林水産業費	783,950	8.4	408,770	438,579	実質収支比率(%)	14.2				
区内	977,843	10.5	908,868	609,871	10.1	商工費	86,406	0.9	609,871	10.1	商工費	86,406	0.9	19,262	55,306	経常一般財源等比率(%)	102.0				
区内	3,177,049	34.0	2,764,071	2,460,186	40.8	土木費	731,264	7.8	2,764,071	40.8	土木費	731,264	7.8	385,038	579,032	公債費負担比率(%)	11.1				
区内	1,473,938	15.8	855,573	788,083	13.1	消防費	300,865	3.2	855,573	13.1	消防費	300,865	3.2	34,329	287,095	公債費比率(%)	5.5				
区内	88,397	0.9	68,929	68,929	1.1	教育費	1,724,015	18.5	68,929	1.1	教育費	1,724,015	18.5	301,948	1,585,258	実質公債費比率(%)	7.5				
区内	978,105	10.5	803,732	683,820	11.3	災害復旧費	49,800	0.5	803,732	11.3	災害復旧費	49,800	0.5	-	4,042	起債制限比率(%)	6.2				
区内	5,600	0.1	5,600	5,600	0.1	公債費	977,843	10.5	5,600	0.1	公債費	977,843	10.5	-	908,868	積立金	1,861,306				
区内	967,847	10.4	888,710	790,493	13.1	諸支出費	-	-	888,710	13.1	諸支出費	-	-	-	-	財調債	600,000				
区内	1,297,233	13.9	1,283,450	-	-	前年度繰上充用金	-	-	1,283,450	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,986,795				
区内	54,240	0.6	-	-	-	歳出合計	9,337,963	100.0	-	-	歳出合計	9,337,963	100.0	1,251,354	7,389,330	地方債現在高	5,780,323				
区内	1,301,154	13.9	724,865	724,865	13.9	経常経費充当一般財源等計	4,791,511	千円	724,865	13.9	経常経費充当一般財源等計	4,791,511	千円	-	-	うち政府資金	4,077,771				
区内	3,287	0.0	3,107	3,107	0.0	公営事業等への繰出	1,135,347	国会	3,107	0.0	公営事業等への繰出	1,135,347	国会	120,548	-	物件等購入	-				
区内	1,251,354	13.4	720,823	720,823	13.4	下水道	195,581	国民健康保険	720,823	13.4	下水道	195,581	国民健康保険	89,385	-	保証・補償	80,008				
区内	328,077	3.5	144,446	144,446	3.5	上水道	97,500	健康保険	144,446	3.5	上水道	97,500	健康保険	4,784	-	その他	3,286				
区内	751,932	8.1	477,932	477,932	8.1	病院	70,000	保険	477,932	8.1	病院	70,000	保険	9,091	-	実質的なもの	-				
区内	49,800	0.5	4,042	4,042	0.5	工業用水道	-	状況	4,042	0.5	工業用水道	-	状況	63	-	収益事業収入	-				
区内	-	-	-	-	-	その他	543,522	事業	-	-	その他	543,522	事業	76	-	土地開発基金現在高	-				
区内	9,337,963	100.0	7,389,330	7,389,330	100.0	歳入一般財源等	8,201,789	千円	7,389,330	100.0	歳入一般財源等	8,201,789	千円	174	-	徴収率	98.3				
区内	9,337,963	100.0	7,389,330	7,389,330	100.0	経常収支比率	79.4%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	7,389,330	79.4%	経常収支比率	79.4%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	76	-	現計	95.9				
区内	9,337,963	100.0	7,389,330	7,389,330	100.0	歳入一般財源等	8,201,789	千円	7,389,330	100.0	歳入一般財源等	8,201,789	千円	174	-	市町村民税	98.4				
区内	9,337,963	100.0	7,389,330	7,389,330	100.0	歳入一般財源等	8,201,789	千円	7,389,330	100.0	歳入一般財源等	8,201,789	千円	174	-	純固定資産税	98.1				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	10,747人 11,335人 -5.2%	産業構造			面積(km ²)	8.46	人口密度(人)	1,270	都道府県名	37	団体名	4032	市町村類型	-2
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	10,876人 10,988人 -1.0%	区分	17年国調	12年国調				香川県		琴平町	地方交付税種地	2-3		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	314	304	指定団体等の指定状況		区分	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)				
地方税	1,125,208	25.9	1,125,208	44.6	第2次	1,181	1,420	新産特	×	歳入総額	4,336,960		4,310,215				
地方譲与税	107,563	2.5	107,563	4.3	第3次	22.6	24.7	工特	×	歳出総額	4,212,213		4,190,657				
利子割交付金	6,155	0.1	6,155	0.2				低開発	×	歳入歳出差引	124,747		119,558				
配当割交付金	6,130	0.1	6,130	0.2				産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	-		-				
株式等譲渡所得割交付金	4,716	0.1	4,716	0.2				山振	×	実質収支	124,747		119,558				
地方消費税交付金	126,425	2.9	126,425	5.0				過疎	×	単年度収支	5,189		-68,796				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				首都	×	積立金	787		343				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				近畿	×	繰上償還金	-		-				
自動車取得税交付金	16,888	0.4	16,888	0.7				中部	×	積立金取崩し額	211,355		177,623				
軽油引取税交付金	-	-	-	-				市町村圏	×	実質単年度収支	-205,379		-246,076				
地方特例交付金	25,034	0.6	25,034	1.0				財政再建	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	1,208,394	27.9	1,081,302	42.8				指数表選定	×	一般職員	107	339,720	3,175				
普通交付税	1,081,302	24.9	1,081,302	42.8				財源超過	×	うち技能労務員	17	44,030	2,590				
特別交付税	127,092	2.9	-	-						教育公務員	8	27,630	3,454				
(一般財源計)	2,626,513	60.6	2,499,421	99.0						消防職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	2,852	0.1	2,852	0.1						員臨時職員	-	-	-				
分担金・負担金	82,972	1.9	383	0.0						等合	115	367,350	3,194				
使用料	465,249	10.7	1,638	0.1						一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
手数料	47,986	1.1	-	-						議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.01.01	7,500	
国庫支出金	150,761	3.5	-	-						非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.01.01	5,760	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-						退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-	
都道府県支出金	207,109	4.8	-	-						事務機共同	-	常備消防	教育長	1	17.01.01	5,200	
財産収入	136,661	3.2	2,616	0.1						税務事務	-	小学校	×	議会議長	1	17.01.01	3,290
寄附金	25,524	0.6	-	-						老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.01.01	2,860
繰入金	235,630	5.4	-	-						伝染病	-	その他	議会議員	12	17.01.01	2,700	
繰越金	19,558	0.5	-	-													
諸収入	121,445	2.8	18,658	0.7													
地方債	214,700	5.0	-	-													
うち減税補てん償	9,400	0.2	-	-													
うち臨時財政対策債	171,700	4.0	-	-													
歳入合計	4,336,960	100.0	2,525,568	100.0	合計	1,125,208	100.0	3,636									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,061,341	基準財政需要額	2,142,643	標準税収入額等	1,376,617	
人件費	1,003,376	23.8	948,075	939,922	34.7	議会費	92,327	2.2	-	92,327	標準財政規模	2,457,919	財政力指数	0.49	実質収支比率(%)	5.1	
うち職員給料	681,793	16.2	634,459	-	-	総務費	561,588	13.3	111,919	417,649	実質収支比率(%)	4.8	経常一般財源等比率(%)	102.8	公債費負担比率(%)	13.0	
扶助費	377,743	9.0	187,485	156,840	5.8	民生費	1,108,099	26.3	92	808,907	公債費比率(%)	12.9	公債費比率(%)	12.6	実質公債費比率(%)	11.6	
公債費	436,497	10.4	407,381	407,381	15.1	衛生費	412,761	9.8	19,441	339,855	起債制限比率(%)	7.7	積立金	553,649	財調	553,649	
内元利償還金	435,379	10.3	406,263	406,263	15.0	労働費	5,000	0.1	-	-	現在高	358	特定目的	784,187	地方債現在高	5,147,322	
内一時借入金利息	1,118	0.0	1,118	1,118	0.0	農林水産業費	122,208	2.9	39,784	91,629	うち政府資金	2,486,579	物件等購入	168,680	うち政府資金	2,500,327	
(義務経費計)	1,817,616	43.2	1,542,941	1,504,143	55.6	商工費	574,873	13.6	16,468	119,655	支出席行額	-	保証・補償	-	その他	60,522	
物件費	843,780	20.0	334,653	183,433	6.8	土木費	253,053	6.0	92,812	174,633	徴収率(%)	95.3	市町村民税	97.6	純固定資産税	92.8	
維持補修費	5,293	0.1	1,218	1,218	0.0	消防費	229,155	5.4	420	223,982	現計	80.3	市町村民税	97.6	純固定資産税	93.0	
補助費等	618,337	14.7	567,962	433,932	16.0	教育費	401,181	9.5	8,739	326,416	現計	87.3	市町村民税	97.6	純固定資産税	93.0	
うち一部事務組合負担金	430,319	10.2	407,794	385,773	14.3	災害復旧費	12,401	0.3	-	61	現計	87.2	市町村民税	97.6	純固定資産税	93.0	
繰出金	533,382	12.7	482,296	329,361	12.2	公債費	436,497	10.4	-	407,381	現計	87.2	市町村民税	97.6	純固定資産税	93.0	
積立金	56,479	1.3	18,755	-	-	諸支出費	3,070	0.1	-	3,070	現計	87.2	市町村民税	97.6	純固定資産税	93.0	
投資・出資金・貸付金	35,250	0.8	875	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現計	87.2	市町村民税	97.6	純固定資産税	93.0	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,212,213	100.0	289,675	3,005,565	現計	87.2	市町村民税	97.6	純固定資産税	93.0	
投資的経費	302,076	7.2	56,865	2,452,087	90.6%	経常経費充当一般財源等計	2,452,087	90.6%	289,675	3,005,565	現計	87.2	市町村民税	97.6	純固定資産税	93.0	
うち人件費	1,598	0.0	-	-	-	経常収支比率	90.6%	97.1%	-	-	現計	87.2	市町村民税	97.6	純固定資産税	93.0	
内普通建設事業費	289,675	6.9	56,804	6,991	1.8	公営事業等への繰出	3,130,312	97.1%	-	-	現計	87.2	市町村民税	97.6	純固定資産税	93.0	
うち{単独	73,719	1.8	6,991	47,045	0.3	合計	533,382	12.7	国会	15,840	現計	87.2	市町村民税	97.6	純固定資産税	93.0	
災害復旧事業費	12,401	0.3	61	-	-	下水道	107,831	2.5	国民健康保険	77	現計	87.2	市町村民税	97.6	純固定資産税	93.0	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	駐車場整備	21,233	5.0	国民健康保険	77	現計	87.2	市町村民税	97.6	純固定資産税	93.0	
歳出合計	4,212,213	100.0	3,005,565	3,130,312	90.6%	上水道	-	-	国民健康保険	77	現計	87.2	市町村民税	97.6	純固定資産税	93.0	
						工業用水道	-	-	国民健康保険	77	現計	87.2	市町村民税	97.6	純固定資産税	93.0	
						その他	287,546	6.8	国民健康保険	77	現計	87.2	市町村民税	97.6	純固定資産税	93.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	19,896人 20,969人 -5.1%	産業構造			面積(km ²)	194.33	人口密度(人)	102	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2						
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	20,595人 20,780人 -0.9%	区分	17年国調	12年国調				37	4067	香川県	まんのう町	地方交付税種地	2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	新産業特低開産山過首近中財政再建指数表選定財源超過	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	
地方税	1,745,718	18.7	1,745,718	30.5	普通税	1,745,037	100.0	8		×	9,336,431	11,964,689	828,137	43,021	785,116	41,774	261	-	-	-	42,035
地方譲与税	312,582	3.3	312,582	5.5	法定普通税	1,745,037	100.0	8		×	8,508,294	11,218,864	828,137	43,021	785,116	41,774	261	-	-	-	42,035
利子割交付金	9,647	0.1	9,647	0.2	市町村民税	620,196	35.5	8		×	828,137	745,825	828,137	43,021	785,116	41,774	261	-	-	-	42,035
配当割交付金	9,614	0.1	9,614	0.2	個人均等割	26,507	1.5	-		×	828,137	745,825	828,137	43,021	785,116	41,774	261	-	-	-	42,035
株式等譲渡所得割交付金	7,428	0.1	7,428	0.1	所得割	520,694	29.8	-		×	828,137	745,825	828,137	43,021	785,116	41,774	261	-	-	-	42,035
地方消費税交付金	179,332	1.9	179,332	3.1	法人均等割	33,812	1.9	-		×	828,137	745,825	828,137	43,021	785,116	41,774	261	-	-	-	42,035
ゴルフ場利用税交付金	58,369	0.6	58,369	1.0	法人税割	39,183	2.2	8		×	828,137	745,825	828,137	43,021	785,116	41,774	261	-	-	-	42,035
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	966,001	55.3	-		×	828,137	745,825	828,137	43,021	785,116	41,774	261	-	-	-	42,035
自動車取得税交付金	82,690	0.9	82,690	1.4	うち純固定資産税	963,627	55.2	-		×	828,137	745,825	828,137	43,021	785,116	41,774	261	-	-	-	42,035
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	50,830	2.9	-		×	828,137	745,825	828,137	43,021	785,116	41,774	261	-	-	-	42,035
地方特例交付金	35,439	0.4	35,439	0.6	市町村たばこ税	108,010	6.2	-		×	828,137	745,825	828,137	43,021	785,116	41,774	261	-	-	-	42,035
地方交付税	3,865,667	41.4	3,267,299	57.1	鉦産税	-	-	-		×	828,137	745,825	828,137	43,021	785,116	41,774	261	-	-	-	42,035
普通交付税	3,267,299	35.0	3,267,299	57.1	特別土地保有税	-	-	-		×	828,137	745,825	828,137	43,021	785,116	41,774	261	-	-	-	42,035
特別交付税	598,368	6.4	-	-	法定外普通税	-	-	-		×	828,137	745,825	828,137	43,021	785,116	41,774	261	-	-	-	42,035
(一般財源計)	6,306,486	67.5	5,708,118	99.8	目的税	681	0.0	-		×	828,137	745,825	828,137	43,021	785,116	41,774	261	-	-	-	42,035
交通安全対策特別交付金	5,024	0.1	5,024	0.1	法定目的税	681	0.0	-		×	828,137	745,825	828,137	43,021	785,116	41,774	261	-	-	-	42,035
分担金・負担金	70,457	0.8	-	-	入湯税	681	0.0	-		×	828,137	745,825	828,137	43,021	785,116	41,774	261	-	-	-	42,035
使用料	194,448	2.1	2,122	0.0	事業所税	-	-	-		×	828,137	745,825	828,137	43,021	785,116	41,774	261	-	-	-	42,035
手数料	65,548	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-		×	828,137	745,825	828,137	43,021	785,116	41,774	261	-	-	-	42,035
国庫支出金	318,186	3.4	-	-	水利地益税等	-	-	-		×	828,137	745,825	828,137	43,021	785,116	41,774	261	-	-	-	42,035
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		×	828,137	745,825	828,137	43,021	785,116	41,774	261	-	-	-	42,035
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		×	828,137	745,825	828,137	43,021	785,116	41,774	261	-	-	-	42,035
都道府県支出金	739,222	7.9	-	-	合計	1,745,718	100.0	8		×	828,137	745,825	828,137	43,021	785,116	41,774	261	-	-	-	42,035
財産収入	71,103	0.8	-	-	歳入合計	9,336,431	100.0			×	828,137	745,825	828,137	43,021	785,116	41,774	261	-	-	-	42,035
寄附金	210	0.0	-	-						×	828,137	745,825	828,137	43,021	785,116	41,774	261	-	-	-	42,035
繰入金	33,132	0.4	-	-						×	828,137	745,825	828,137	43,021	785,116	41,774	261	-	-	-	42,035
繰越金	545,826	5.8	-	-						×	828,137	745,825	828,137	43,021	785,116	41,774	261	-	-	-	42,035
諸収入	202,889	2.2	5,161	0.1						×	828,137	745,825	828,137	43,021	785,116	41,774	261	-	-	-	42,035
地方債	783,900	8.4	-	-						×	828,137	745,825	828,137	43,021	785,116	41,774	261	-	-	-	42,035
うち減税補てん償	13,300	0.1	-	-						×	828,137	745,825	828,137	43,021	785,116	41,774	261	-	-	-	42,035
うち臨時財政対策債	382,800	4.1	-	-						×	828,137	745,825	828,137	43,021	785,116	41,774	261	-	-	-	42,035
歳入合計	9,336,431	100.0	5,720,425	100.0						×	828,137	745,825	828,137	43,021	785,116	41,774	261	-	-	-	42,035
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,912,871	1,829,508								
人件費	1,909,327	22.4	1,847,159	1,836,477	30.0	議会費	124,248	1.5	-	124,248	基準財政需要額	4,561,883	5,198,690								
うち職員給	1,324,872	15.6	1,272,104	-	-	総務費	1,246,038	14.6	59,425	1,091,537	標準税収入額等	2,445,992	2,365,897								
扶助費	654,303	7.7	293,766	287,572	4.7	民生費	1,880,659	22.1	-	1,363,697	標準財政規模	5,713,291	5,734,917								
公債費	1,065,774	12.5	1,059,418	1,059,418	17.3	衛生費	884,255	10.4	88,628	658,449	財政力指数	0.37	0.34								
内元利償還金	1,065,681	12.5	1,059,325	1,059,325	17.3	労働費	3,375	0.0	-	3,375	実質収支比率(%)	13.7	13.0								
内一時借入金利息	93	0.0	93	93	0.0	農林水産業費	833,793	9.8	505,730	497,209	経常一般財源等比率(%)	100.1	100.4								
(義務的経費計)	3,629,404	42.7	3,200,343	3,183,467	52.0	商工費	47,845	0.6	-	32,242	公債費負担比率(%)	14.2	13.5								
物件費	1,137,834	13.4	794,820	460,286	7.5	土木費	762,479	9.0	557,603	442,362	公債費比率(%)	12.0	13.2								
維持補修費	164,854	1.9	133,725	132,891	2.2	消防費	494,882	5.8	6,842	485,182	実質公債費比率(%)	15.8	15.9								
補助費等	1,102,188	13.0	985,995	759,335	12.4	教育費	1,134,909	13.3	185,670	851,762	起債制限比率(%)	10.5	10.9								
うち一部事務組合負担金	673,640	7.9	628,867	599,593	9.8	災害復旧費	22,677	0.3	-	540	積立金	1,311,682	1,111,421								
繰出金	1,013,501	11.9	929,517	691,170	11.3	公債費	1,065,774	12.5	-	1,059,418	減債	248,041	248,021								
積立金	15,666	0.2	7	-	-	諸支出費	7,360	0.1	-	7,360	現在高	656,533	674,280								
投資・出資金・貸付金	18,272	0.2	3,240	3,240	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	9,406,809	9,520,112								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,508,294	100.0	1,403,898	6,617,381	うち政府資金	7,262,088	7,185,802								
投資的経費	1,426,575	16.8	569,734	523,389	35.5	公営事業等への繰出	1,028,106	12.1	-	-	(支出予定額) 物件等購入保証・補償その他	3,065	-								
うち人件費	100,262	1.2	100,214	-	-	下水道	188,756	2.2	-	-	実質的なもの	2,480	4,699								
内普通建設事業費	1,403,898	16.5	569,194	569,194	85.5%	簡易水道	113,680	1.3	-	-	収益事業収入	140,517	169,371								
うち{単独	375,365	4.4	19,767	19,767	91.4%	工業用水道	14,605	0.2	-	-	土地開発基金現在高	9,445	20,976								
災害復旧事業費	861,593	10.1	502,156	502,156	59.5%	国民健康保険	-	-	-	-	合計	268,197	268,169								
失業対策事業費	22,677	0.3	540	540	0.6%	その他	182,325	2.1	-	-	現計	97.4	88.5								
歳出合計	8,508,294	100.0	6,617,381	7,445,518	87.5%		528,740	6.2	-	-	市町村民税	98.3	94.3								
											純固定資産税	96.5	83.9								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。